

インドネシア・ラジオ テレビ放送  
訓練センター・エバリュエーション調査団  
報告書

昭和63年 5 月

国際協力事業団  
社会開発協力部

海 せ
JR
88-092



JICA LIBRARY



1068129[4]

18267

国際協力事業団

18267

インドネシア・ラジオ テレビ放送  
訓練センター・エバリュエーション調査団

報告書

昭和63年 5 月

国際協力事業団  
社会開発協力部



## 序 文

インドネシア共和国は民族及び文化の多様性を有する島しょ国家であり、国家の統一、近代化の促進等の観点から、ラジオ・テレビを中心としたマス・メディアの果たす役割は極めて重大である。

このためインドネシア政府は、国家開発計画の重点施策としてラジオ・テレビ放送網の拡充を図っており、それに必要な要員の訓練・養成を目的としてマルチ・メディア・トレーニング・センター (MMTC) の設立を計画し、昭和54年9月我が国に対し協力を要請してきた。

これを受けて我が国は、無償資金協力により施設、訓練機材を供与するとともに、放送要員の訓練・養成については、昭和58年10月21日の討議議事録 (R/D) 署名以降、番組編成、番組制作、報道、制作技術、運行技術及び送信技術の各分野につきプロジェクト協力を実施してきたが、本年10月20日には R/D による協力期間を終了する予定である。

今般、当事業団は R/D 最終年に当たって、過去5年間の技術協力の進捗状況、目標達成度等を把握することにより本プロジェクトの評価を行うとともに、協力継続の必要性につき調査、協議を行うことを目的として、昭和63年4月5日から4月16日まで、郵政省通信政策局国際協力課企画官 稲村公望氏を団長とするエバリュエーション調査団を派遣した。

本報告書は、同調査団の調査、協議結果をとりまとめたものである。

最後に、今回の調査の任に当たられた団員各位並びにご協力いただいた外務省、郵政省、NHK 及び在インドネシア日本大使館その他関係者の方々に対し、深甚の謝意を表する次第である。

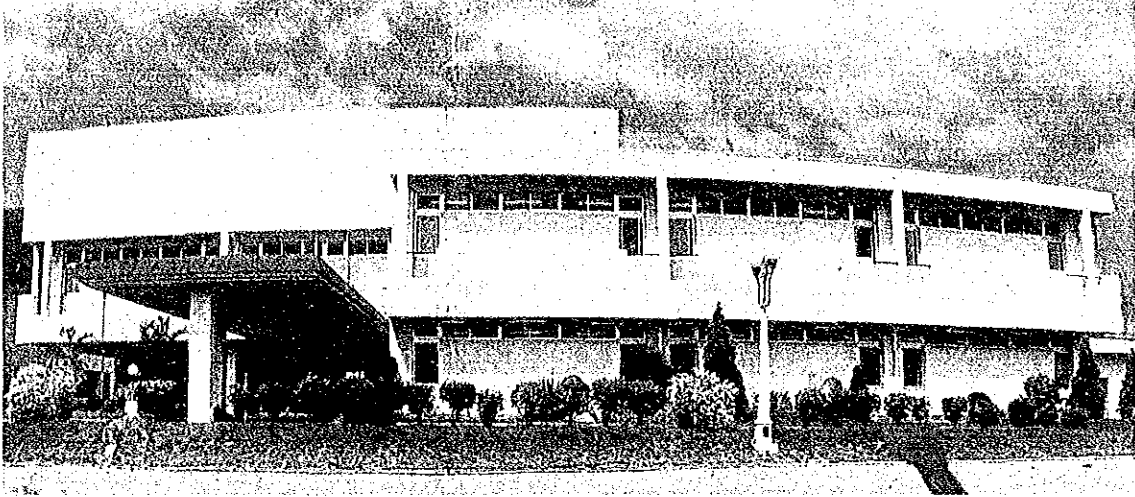
昭和63年5月

国際協力事業団

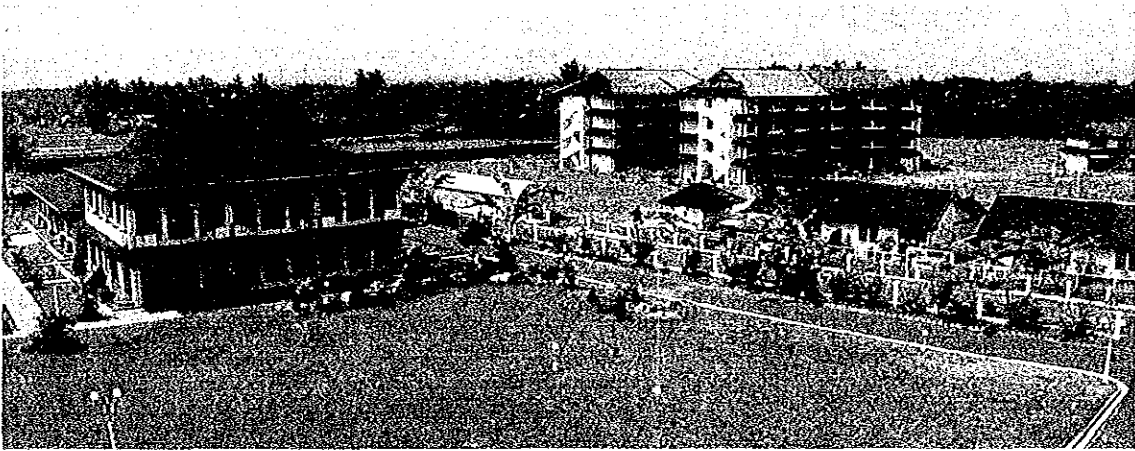
理事 玉 光 弘 明







MMTCメインビル正面 (事務室, 実習室他)



MMTC図書館 (左端), ドミトリー (中央), 職員宿舎 (右端)

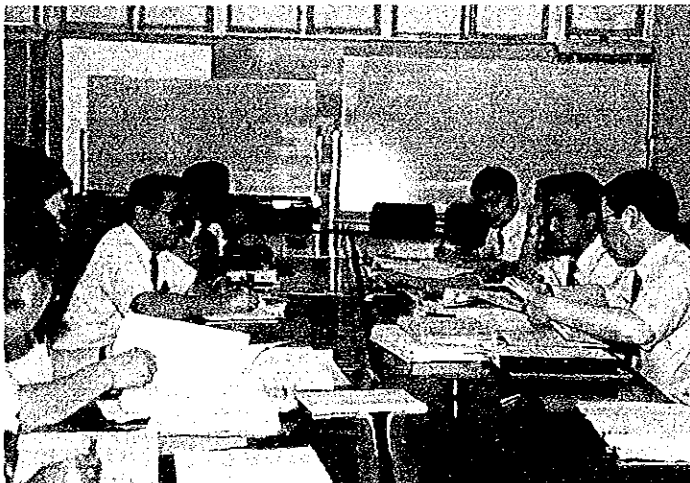




Mangaweang 情報省次官（左端）に対する稲村調査団長からのエバリュエーション結果報告



Mangaweang 情報省次官と稲村調査団長によるミニッツの交換



MMTCにおける協議（左側中央がKaramoy 所長，右側中央が稲村調査団長）





MMTC 専門家事務室における専門家との打合せ



訓練用機材の視察（上・下とも）



## 〈目 次〉

序 文  
写 真

1. エバリュエーション調査団の派遣	1
1-1 調査団派遣の経緯と目的	1
1-2 調査団の構成	1
1-3 調査日程	2
1-4 主要面談者	2
1-5 R/D 終了に当たっての対処方針	3
1-6 評価事項及び内容	7
1-7 MMTC 発展計画に関する調査事項	10
2. 調査結果概要	11
2-1 調査・協議結果要約	11
2-2 エバリュエーション総括表	17
3. ミニッツ	37
4. プロジェクト実績概要	45
4-1 プロジェクト実績線表	47
4-2 プロジェクト概要表	49
5. 評 価	51
5-1 訓練計画基本構想	51
5-2 訓練コース実施状況	53
5-3 技術移転の達成状況と今後の見通し	57
5-4 教材、カリキュラム整備状況	79
5-5 機材の活用及び維持管理状況	89
5-6 プロジェクト実施運営体制	99
5-7 日本側投入実績	113
5-8 プロジェクト実施上の問題点	124

6. D II, D IIIコース実施計画 .....	133
6-1 基本構想 .....	133
6-2 実施計画 .....	139
6-3 問題点他 .....	143
7. 調査団長所感 .....	149
(附属資料) .....	157
1. エバリュエーション調査団ミニッツ署名に際しての情報省次官スピーチ .....	159
2. Proposal for Extension of Technical Cooperation Programme of MMTC (一部抜粋) .....	165
3. R/D及びマスタープラン修正ミニッツ .....	239
4. MMTCパンフレット .....	289



## 1. エバリュエーション調査団の派遣

### 1-1 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトは、インドネシア政府のラジオ・テレビ放送網拡充計画に対処するための放送要員の訓練・養成を目的として、昭和58年10月21日のR/D署名以後5ヵ年に亘り、番組編成、番組制作、報道、制作技術、運行技術及び送信技術の各分野につき協力を実施している。

本ラジオ・テレビ放送訓練センターを包含するマルチ・メディア・トレーニング・センター(MMTC)は60年7月31日に開所したが、その前日付けの大統領令により、本センターはアカデミー(短大相当)として位置付けられ、修了者にはディプロマ(年限に応じてD I~D IIIの3段階)が賦与されることとなった。このため、マスタープランを修正し、当初計画のベーシック・コースに該当するDIコースのみを日本の協力のもと、同センターにおいて実施している。

今回のエバリュエーション調査団は、R/D最終年に当たり、過去5年間の技術協力活動の進捗状況及び実績を把握することによりプロジェクトの完成度、管理・運営の適正度等について評価を行うとともに、協力継続の必要性につき調査、協議を行うことを目的として派遣されたものである。

なお、R/D期間延長の可否については、本調査団はその必要性の検討を行うにとどめ、決定は調査団帰国後、関係機関における協議を経て行うことになっている。

### 1-2 調査団の構成

- |                  |        |                              |
|------------------|--------|------------------------------|
| (1) 団長(総括)       | 稲村 公望  | 郵政省通信政策局国際協力課企画官             |
| (2) 団員(番組研修計画)   | 八重樫 克羅 | NHK 番組制作局教育番組センターチーフ・プロデューサー |
| (3) 団員(放送技術研修計画) | 桃沢 英明  | NHK 総合企画室国際協力                |
| (4) 団員(業務調整)     | 湊 芳郎   | JICA 社会開発協力部海外センター課          |

1-3 調査日程

月日	曜日	行 程	内 容
4/5	火	東京→ジャカルタ	移動 (GA873)
6	水	ジャカルタ	日本大使館, JICA 事務所表敬, 打合せ。情報省次官, 情報研究開発委員会委員長, RTF 総局長, 計画局長, 職員研修所長, 各表敬
7	木	ジャカルタ→ジョグジャカルタ ジャカルタ	移動 (GA434)。日本人専門家との協議
8	金	ジョグジャカルタ	MMTC との協議。施設, 機材視察
9	土	〃	MMTC との協議
10	日	〃	団内打合せ
11	月	〃	専門家個別ヒアリング。C/P 個別ヒアリング
12	火	ジョグジャカルタ→ ジャカルタ	TVRI ジョグジャカルタ放送局視察 移動 (GA437)
13	水	ジャカルタ	日本大使館, JICA 事務所打合せ
14	木	〃	情報省との協議
15	金	〃	情報省との協議。ミニッツ署名 日本大使館, JICA 事務所への報告
16	土	ジャカルタ→東京	移動 (CX710, CX500)

1-4 主要面談者

(1) インドネシア側

Emir H. Mangaweang	情報省次官
Ariffin	〃 計画局長
R. M. Simatupang	〃 職員研修所長
Alex Leo Zulkarnain	〃 RTF 総局長
Nurhadi Subroto	〃 〃 次長
F. Rachmadi	〃 情報研究開発委員会委員長
B. Sembiring	〃 〃 情報技術局長
Willy A. Karamoy	MMTC 所長
Togar Lumban Radja	〃 総務部長
Halim Nasir	〃 教務部長

M. Kosasih " 技術部長

(ヒアリング対象 C/P)

Maurice Simatupang 兼任教官 (総務部課長)

Rachmad S. SH " (教務部課長)

Sunaryo. BA " (技術部課長)

Syahrir K. 専任教官

Djoko Yudianto "

Kartini "

(2) 日本側

伊集院 明 夫 日本大使館公使

浅野 文 昭 " 二等書記官

北野 康 夫 JICA インドネシア事務所長

佐藤 幹 治 " 次長

山口 徹 " 所員

長谷川 晃 プロジェクト派遣専門家 (チームリーダー兼番組編成)

池城 直 " (調整員)

鈴木 勇 " (番組制作)

福岡 薫 " (報道)

岡野 正 二 " (制作技術)

加藤 勉 " (運行技術)

下地 昇 " (送信技術)

中野 正 三 個別専門家 (放送管理)

川原 義 夫 " (テレビ放送技術)

1-5 R/D 終了に当たっての対処方針

本件エバリュエーション調査団は R/D 期間終了年に当たって過去 5 年間の評価を行い、今後の対応を検討するもので、延長の可否及び D II, D III に向けての将来計画について決定するものではない。

しかしながら、日本側としては今回の調査に当たって、本件プロジェクトに対する基本的な考え方をとりまとめておく必要があり、日本側限りの資料として別紙を作成し、調査団派遣前の各省会議において関係者間の基本的な合意を得た。

また、別紙は種々の仮定条件の下に作成されたものであり、今回の調査結果で若干の修

正が必要な他、今後も変更はあり得るが参考までに登載する。

昭和62年2月29日  
海外センター課

1. 経緯

- (1) 本プロジェクトは、ラジオ、テレビ放送事業に従事して間もない若手職員に広範かつ基礎的な訓練(ベシックコース)を施すことを目的に、昭和58年10月21日から5ヶ年にわたる協力を開始した。
- (2) 無償資金協力(約1.8億円)による施設、機材を使用し、60年7月から開講したが、同時期に突如、大統領令により、ディプロマ制の導入が決定された。
- (3) ディプロマ制は、DI~DIIIの3段階に区分けされているが、とりあえずベシックコースと内容、期間等ほぼ同一のDIコースを若干のすり合わせの上実施することとした。
- (4) 同時に、マスタープランも、ベシックコースを前提とした当初のもの、ディプロマ制を前提としたものに変更するとともに、日本側の協力内容を、DIコースに係る技術指導と将来のDII、DIIIコース実施のための準備作業に係るアドバイザーに変更することとし、61年9月の計画打合せ調査団のミニッツで訂正した。

2. ディプロマ制 (DI~DIII) 導入の背景及び必要性

インドネシアは、民族及び文化の多様性を有する島しょ国家であり、国家統一、近代化の促進等にラジオ・テレビを中心とするマス・メディアの果たす役割には極めて重大なものがある。このため、ラジオ・テレビ放送網の整備、拡充は常に国家開発計画の最重要課題にあげられてきた。これに伴い、放送要員の質、量両面からの改善が必要とされ、そのための系統だった訓練、養成の実施が急務とされているところ、DII及びDIIIコースまで完遂することは個々にとって極めて大きな意味を持つ。なお、本分野への協力はこれまで主として西独が求めてきたが、本プロジェクトは今後とも日本に協力を求めたいとしており、我方としても前向きに対応することとしたい。

3. 現況

- (1) これまでDIコースを3回実施しており、カウンタパーパートに対する技術移転も概ね順調に進んでいる。但し、イ側の運営予算不足のため、当初計画していた5分野のうち、番組編成のコースが未だ実施されていない。
- (2) DII及びDIIIコースについては、基本構想は整いつつあるが、具体的なカリキュラム、教材等の整備には至っていない。又、予算、人員等を考慮した具体的な実施スケジュールについても、明確な見通しは立たない状況である。

コース拡充のための施設、機材については、既に約9億円の追加無償要請が出されている。

4. 対応方針(案)

- (1) DIコースの未完了部分に対する継続協力と、DII及びDIIIコースの実施に係る準備作業について、必要な協力をを行うため、2年間程度の協力期間延長を行う。(→但し、Eは必要に応じて追加協力を検討する。別紙参照)  
協力規模については、現行7名の長期専門家を核となる分野の4名程度に縮小し、専門性の強い分野の協力を核とす。短期専門家の活用で対応することとする。
- (2) DII、DIIIに向けての同センターの拡充計画については、基本的な方向としては妥当性が認められるものの、インドネシア側の投入計画(特に予算及び教官の確保)に不安が残るところ、現行R/D終了直後に「Phase II」協力へ移行することは避け、当面イ側の準備体制整備に協力することとする。
- (3) 上記2年間の協力延長期間内に、DII、DIIIコース実施への準備体制の確立を図るため、無償資金協力と連携し、「Phase II」協力の実現に向けて、必要な技術移転及び調査等を行うものとする。



1-6 評価事項及び内容

評価事項	評価内容
1. プロジェクトの目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>計画及び目標設定並びにそれらの途中修正の妥当性等に対する評価につき、関係者よりヒアリングを行う。</li> </ul>
2. 訓練コース開設状況 <ol style="list-style-type: none"> <li>訓練計画基本構想の適正度把握 (訓練目標、対象者、受講・修了資格、定員、訓練機関・時間、訓練方式他)</li> <li>訓練実施状況 (実施回数、期間、研修生数、募集方法、修了者数、修了認定方法、察他)</li> <li>訓練ニーズの把握及びカリキュラムのレビュー状況</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト形成時及び実施中に、それぞれ設定、修正した基本構想の適正度について、資料分析及びヒアリングにより実状を把握し、問題点はないか調査するとともに、必要があれば、今後の修正計画を検討する。</li> <li>当初及び修正計画と実績を各種資料に基づき比較、分析し、計画の妥当性、実施方法の適正度及び問題点等について把握し、必要があれば今後の見直しを行うとともに、相手側へ申し送りを行う。</li> <li>訓練ニーズの把握方法及びカリキュラムのレビュー状況について、資料分析及びヒアリングにより、適正度を調査する。</li> </ul>
3. 技術移転達成状況(全体) <ol style="list-style-type: none"> <li>達成目標(計画)と実績</li> <li>技術移転方法</li> <li>R/D期間終了までの計画</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種資料及びヒアリングにより現況分析を行い、計画との相違及びその原因を把握する。</li> <li>移転方法は効果的であったが、適切な見直しが行われたか等につき、専門家及びC/Pより聴取する。</li> <li>R/D期間終了までの重点目標及び実施計画を提示せしめ、目標達成度を把握し、延長の要否を検討する。 (但し、延長要否の検討に当たっては、上記の現行計画との比較による目標達成度の他、ハイプロマ制全体に対する協力の必要性等総合的な観点から検討を行うこととする)</li> </ul>
4. 技術移転実績(各分野別) <ol style="list-style-type: none"> <li>カウンタパート配置状況</li> <li>カウンタパート育成状況</li> <li>技術移転対象項目の目標達成度及び進め方の適正度</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当初予定と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。特に離職等の場合、その原因及び対応策を調査する。資料分析及びヒアリングによる。</li> <li>各分野別及びカウンタパート別に、現時点(及びR/D終了時点)での評価を客観的評価項目により3段階程度に分けて実施し、自立能力を判断する。資料分析及びヒアリングによる。</li> <li>技術移転対象項目別の技術習得状況評価を3段階程度に分けて実施する。</li> <li>当初設定目標の妥当性、技術移転の進め方、期間・時間等の適否について調査し、遅れがある場合、その原因と対応策を把握する。資料分析及びヒアリングによる。</li> </ul>

評価事項	評価内容
(4) C/P繰越・実習担当比率 (5) 機材活用・維持管理状況 (6) 教材・教科書作成状況 (7) 指導要領（インストラクションマニュアル）整備状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C/Pがどの程度担当しているか把握することにより、自立性を評価する。資料分析及びヒアリングによる。</li> <li>・供与済の全機材を列記し、活用及び維持管理の両面について段階的評価を行い、問題がある場合、その原因を調査し、併せて今後の対策を検討する。</li> <li>・計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握する。また、作成作業がどのように進められたかを調査することにより、技術移転達成状況を把握する。</li> <li>・資料分析及びヒアリングによる。</li> <li>・計画と実績を比較する。インストラクターが交替しても前任者の業務を円滑に引継いでいくために必要とされる“手引書”の整備が行われたかを調査し、自立性を評価する。</li> </ul>
5. 実施体制 (1) 組織 (2) 予算 (3) 施設整備 (4) 機材保守管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初計画と実績を比較し、問題点、その原因及び今後の改善見通しを把握する。 （人員体制、指揮命令系統、合同委員会の活動状況、教育者の関与等を含む）</li> <li>・当初計画と実績を比較し、問題点、その原因及び今後の改善見通しを把握する。 （年度別、費目別詳細）</li> <li>・同上</li> <li>・同上</li> </ul>
6. 日本側投入実績 (1) 専門家派遣（短期を含む） (2) 研修員受入 (3) 機材供与 (4) ローカルコスト負担 (5) 調査団派遣	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握、併せて今後の計画を検討する。 （派遣時期、期間、分野等の適正度を調査する）</li> <li>・計画と実績を比較し、問題点及びその原因を把握、併せて今後の計画を検討する。 （研修内容、期間、方法等につきC/Pよりヒアリングを行う）</li> <li>・同上</li> <li>（現地調達及び引取り上の問題点並びに年次別供与計画及び予算額の適否等につき調査する）</li> <li>・同上</li> <li>・計画と実績に問題はなかったが、専門家からのヒアリングを中心にJICA本部に対する要望等を把握する。</li> </ul>



評価事項	評価内容
(6) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JICA本部をはじめとする日本側の支援体制に問題はなかったか、JICA事務所と離れているため、事務連絡交信上の問題はなかったか等専門家よりヒアリングする。</li> </ul>
7. 本プロジェクトに対する一般的評価 (1) 研修生の訓練修了後の処遇 (2) センターの評価 (3) 研修生の評価 (4) 上位行政機関の評価 (5) 一般国民の関心度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 訓練修了後、どのような評価、処遇をされているか所属先から調査する。</li> <li>・ 本センターの位置付け及び一般的評価についてヒアリングを行い、現況を分析する。</li> <li>・ 訓練内容及びレベル等について、どのように把握しているかヒアリングを行い、問題点及び今後の対応策を検討する。</li> <li>・ 本センターの設置目的に沿って事業が行われているか、上位行政機関の支援は十分であったか等について、ヒアリング調査を行う。</li> <li>・ 本センターについて一般国民がどの程度関心を持っているか、またPR活動はどのように行われてきたか、ヒアリング及び資料収集（新聞記事等）を行う。</li> </ul>
8. インドネシア側への申し送り事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上記評価結果を分析し、相手側へ申し送るべき重要事項について、とりまとめを行う。</li> </ul>

1-7 MMTTC発展計画に関する調査事項（時間的制約等で十分な調査は行い得なかったが、参考までに掲載する）

<p>I. ディプロマ制の基本計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ディプロマ制全体の最終目的</li> <li>2. DI~DIIIのそれぞれの目的</li> <li>3. DI~DIIIそれぞれのコース（分野）</li> <li>4. 上記各コースごとの到達目標及びその評価方法</li> <li>5. 各コースごとの専門科目と一般科目、理論と実習の配分</li> <li>6. 各コースごとの必要単位数</li> <li>7. カリキュラムの認定方法</li> <li>8. 教官の資格要件</li> <li>9. 研修生の資格要件、選抜方法</li> <li>10. 資格賦与認定方法、賦与機関</li> <li>11. 修了者に対する昇格、昇給等の特典</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>(3) 施設拡張及び機材追加（無償資金協力）の必要性、妥当性 —DII, DIIIの内容との整合性、積算機換他</li> <li>(4) MMTTC組織の再編、拡大の必要性、可能性</li> </ol> <p>4. DII及びDIIIの実施に関する日本への協力要望（技術協力）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 専門家派遣（分野、業務内容、人数他）</li> <li>(2) 研修員受入（分野、研修内容、人数他）</li> <li>(3) 機材供与（内容、規模、無償資金協力要請との関連他）</li> </ol> <p>III. DII, DIII実施のための準備作業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. カリキュラム検討状況及び策定見通し</li> <li>2. 教科書、教材作成状況及び完了見通し</li> <li>3. 教官育成状況及び完了見通し</li> <li>4. 以上に係る専門家の関与状況</li> </ol>
<p>II. DII, DIIIの実施計画</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. ディプロマ制全体の実施パターン</li> <li>2. DII及びDIIIの具体的な実施計画             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 開始時期</li> <li>(2) 実施コース（分野）及びそれぞれの研修生数</li> </ol> </li> <li>3. DII及びDIIIの実施運営体制             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 必要経費の見込額及び確保の見通し</li> <li>(2) 必要教官数及び採用、育成の見込み</li> </ol> </li> </ol>	<p>IV. その他</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 他の教育機関、訓練機関へのディプロマ制度適用の現状、MMTTCの場合との相違点</li> <li>2. MMTTCへのディプロマ制導入の背景、必要性</li> <li>3. 情報省職員研修所、TVRI, RRI 両研修センターと比した MMTTCの位置付け、今後の方向性</li> <li>4. 訓練ニーズの把握と対応の方法</li> <li>5. 他省庁、民間企業等からの訓練参加要望と対応方針</li> </ol>

## 2. 調査結果概要

### 2-1 調査・協議結果要約

#### (1) 評価

##### ① 基本計画

イ. 本プロジェクトは、情報省の若手職員に11ヵ月間の基礎的訓練（ベーシック・コース）を施す基本構想で、1983年10月21日から開始された。実際の訓練がスタートしたのは1985年7月31日からであるが、この直前に大統領令により、MMTCはアカデミー（短大相当）として位置付けられ、訓練内容もD I（1年）、D II（D I + 1年）、D III（D II + 1年）のディプロマ・コースに変更され、修了者には各段階に応じたディプロマが授与されることとなった。

このため、R/Dのマスタープランを途中で大幅に変更、当初予定のベーシック・コースをほぼ同一内容のD Iコースに置き換え、D II、D IIIコースについては、将来の計画として、その準備に助言することとした。

ロ. プロジェクト開始から実際の訓練開始まで2年近くかかった上、インドネシア側の一方的な都合で突如基本計画が変更されたことは遺憾である。但し、ディプロマ制導入そのものは、本センターの位置付けをより高からしめ、より充実した放送要員の育成に資するものであり、またベーシック・コースからD Iコースへの切替えについても、日伊双方の努力により短期間に比較的順調に行われたと認められる。

##### ② 訓練コース実施状況

#### イ. D Iコース

(イ) 実施状況概要は次の通り。

回	期 間	コース (分野) 名	訓練生数	合格者数
第1回 BII + BIII → DIの1学期分	1985.7.31 ~1986.2.18	番組制作	12	12
		報 道	12	9
		制作・運行技術	29	26
		送信技術	19	14
		合 計	72	61 (MMTCローカ ルテスト合格)
第2回	1986.4.12 ~1987.3.17	番組制作	20	18
		制作・運行技術	20	18
		合 計	40	36 (D I合格)

回	期 間	コース (分野) 名	訓練生数	合格者数
第3回	1987.4.27 ~1988.3月下旬	番組制作	20	19
		報 道	20	19
		制作・運行技術	20	18
		合 計	60	56 (DI合格)
第4回 (予定)	1988.4月 ~1989.3月	番組制作	18	
		報 道	18	
		制作・運行技術	18	
		送 信 技 術	18	
		合 計	72	

(ロ) 第1回目はベーシック・コースの7ヵ月分を実施したが、これはDIコースとしては1学期分であり、残り2学期分を受講しないとDIコースを修了したことにはならない。イ側予算不足のため、現在、実施のメドは立っていないが、早急に2学期分を実施する必要がある。

(ハ) 第2回以降は正規のDIコースとして実施されており、緊縮財政下でコース数、生徒数とも回を追うごとに増加していることは評価できる。但し、当初計画の最大240名に比すればまだ不十分であり、引続きイ側の予算増加努力を望みたい。

特に、当初予定の5コースのうち「番組編成」が、予算不足のため未実施のままであることは問題であり、内容的には他のコースの中で指導されているものの、独立したコースとして早急に実施の必要があろう。

#### ロ. DI以外の訓練

(イ) R/Dに基づくDIコース以外にも、MMTCでは次のような短期訓練を実施している。

年	期 間	テーマ	人数	備 考
1985	10/ 1~11/15	音楽とダンス	22	AIBD共催
1986	8/27~10/ 4	ラジオ送信技術	25	RRI委託
	7/16~10/11	テレビ送信技術	24	TVRI委託
	10/11~ 1/10	*	24	TVRI委託
	10/ 6~11/22	ニュース編集、照明技術	15	短期専門家講習
	11/ 7~11/22	電力供給システムと安全技術	15	短期専門家講習
1987	6/ 8~ 6/26	テレビ・ステージ・デザイン	16	AIBD共催
	6/15~ 7/26	ラジオ番組制作	20	RRI委託
	8/10~ 1/23	テレビ・スタジオ機器と保守	12	TVRI委託
	8/10~ 9/16	テレビ・ドラマ演出専門家	12	TVRI委託
	9/16~10/26	ラジオ保守技術	20	RRI委託
	9/14~ 9/19	アンテナ工学	10	短期専門家講習

年	期 間	テ ー マ	人 数	備 考
	10/ 5~10/30	マイクロ波工学	12	TVRI委託
	11/23~12/12	音響効果, 音声調整	13	短期専門家講習
	12/ 2~ 1/10	ラジオ番組制作	24	RRI委託
1988	1/ 4~ 1/ 8	ニュース編集者, リポーター	23	テレビ局委託
	2/ 1~ 2/13	世論調査	17	短期専門家講習

(ロ) 上記の訓練は R/D 外のことはあるが、プロジェクトの最終目的には沿うものであり、東洋随一と言われる MMTC の施設を有効活用する意味からも、本来の目的である D I コースの運営に支障を及ぼさない限り、敢えて排除する必要はないものと思われる。

(ハ) 但し、これら短期訓練は大別すると、

- ① TVRI, RRI 等からの委託費による訓練
- ② 日本人短期専門家による C/P 以外も含めた集中講習
- ③ 国際機関による研修, セミナー

—の3種類に分かれており、②については問題はないと思われるものの、①については主客転倒とならぬよう、③については、日本との協力プロジェクトという基本線を踏み外さぬよう注意する必要がある。

(ニ) イ側は上記訓練をノン・ディプロマ・コースと総称しているが、性質上同一視できるものではなく、それぞれの位置付けを明確にし、日本側としての基本的な対応方針を整理する必要がある。

### ③ C/P に対する技術移転達成状況

#### イ. D I コースの実施

(イ) 専門家は個別に C/P へ技術指導を行う他、示範授業、特別講習、OJT 等様々な手法で技術移転を図っており、D I コースはほぼ C/P の手により順調に実施されるようになってきた。教材、教科書についても R/D 終了前には概ねとりまとめ段階に入れる見込みである。

(ロ) しかし、これらは言わば基本部分の終了に過ぎず、イ側にハンド・オーバーするには分野によるが、なお 1~2 年の継続協力が必要と思われる。

本プロジェクトが種々の事情により、実質的には協力期間の後半からスタートしたことを勘案すれば、止むを得ざるものと認められる。

#### ロ. D II, D III コースの準備

基本構想が整いつつある現状で、具体的な科目の詳細、教材の整備には至っておらず、コース開始には引続き 2 年程度の協力が必要と思われる。

#### ハ. その他

上記イ、ロ、を踏まえ協力継続の必要性を検討するに当たっては、各分野の進捗状況を更に詳細に分析し、専門家の人数、業務分担等の見直しを含めて検討する必要があるであろう。

#### ④ プロジェクトの運営管理体制

イ. MMTCが組織として正式に発令されたのは、プロジェクト開始から約2年半後の1986年2月17日であり、またその内容も、当初計画に比し次のように変更された。

(イ) 情報省職員訓練所長の管轄となる予定が情報省次官直属に変更。

(ロ) 5部体制の予定が総務、教務、技術の3部体制に変更。

ロ. 組織発令の遅れは本プロジェクトの運営に多大な支障を及ぼし、その間のロスは今日まで埋め難いものがある。

また、現在の3部体制は、MMTCの位置からみて不十分を言わざるを得ず、D II、D IIIの将来計画を考慮すれば、研究・開発及び機材維持・管理のセクションは必要不可欠と思われる。

但し、次官直属のセンターとなったことは、情報省内のMMTCに対する期待と評価の表われと認められ、所長も本省局長と同格、裁量権も相当程度与えられている。

ハ. 組織発令の遅れ、ディプロマ制の導入に伴う混乱等により、プロジェクトの最高意思決定機関とも言うべき合同委員会が一度も開催されていない。

これは極めて遺憾なことで、チームよりイ側に強く早急な開催を要望、イ側もこれに同意した。

ニ. C/Pの配置については、概ね適当と認められるが、C/P間の能力の著しい差、専任教員の少なさ、分野によっては2名しかC/Pがいないこと等問題もあり、何らかの対応が必要である。

ホ. イ側予算は、国全体の緊縮財政のおおりで慢性的に不足している。このため、基本計画の5コース(最大240名)のうち未実施のコースがある他、供与機材の引取りもままならない現状である。

D Iコース正式開始の1986年に比べコース運営に係る開発予算が、1987年は6%、1988年は25%の伸びを示していることは評価できるものの、引続きイ側の一層の努力を求めていく必要がある。

#### (2) 将来計画他

##### ① D II、D IIIコース

イ. 基本構想

(イ) D IIコース

(育成目標)

「技巧、技術の面で」または「技術的事項につき」「補佐能力」を備えた者。

(分 野)

- a. 放送番組の企画
- b. 部門別番組制作
- c. 放送ジャーナリズム
- d. スクリプト、原稿執筆
- e. 放送演技
- f. スタジオ制作技術
- g. 送信技術
- h. 技術的修理

(ウ) D IIIコース

(育成目標)

「経営的事項」につき、「より優れた」職業的実行力を備えた「上級能力者」

(分 野)

- a. 放送管理
- b. ニュース及び報道番組の制作
- c. 教育、宗教番組の制作
- d. 文化、娯楽番組の制作
- e. スタジオ制作美術デザイン
- f. 台本執筆
- g. 演説及びドラマ出演
- h. 装置技術
- i. 公開スタジオ及び中継番組制作技術
- j. 衛星及び地上系伝送技術
- k. 保守

ロ. 実施計画

(イ) D IIは1991年度より、D IIIは1992年度よりの開始を目標としている。

(ウ) 現在検討中のD I～D IIIの基本実施パターンは次の通り。

D別\年度	1	2	3	4	5	6
D I	120人	120人	120人	120人	120人	120人
D II		56%	140人		140人	
D III			43%	60人		60人
計(人)	120	120	260	180	260	180

(イ) 新たに教官を確保する方法として、

- ① D I コースの卒業生
- ② D I コースの卒業生を大学に入れ研修させる
- ③ スポンサーを探し、外部からの教官を招く
- ④ assistant instructor から採用

——等を検討している。

② その他

一連の調査、協議を通じ本プロジェクトの基本的な考え方について、関係者間において次のような議論、問題のあることが明らかになった。早急に結論の出せる問題ではないが、今後とも日伊双方の関係者間で検討を続けていく必要がある。

イ MMTC の性格付け

現行の「Professional Skill」を目差した訓練（ディプロマ・コース）に加え、「Vocational Training」をも行うことの是非。

ロ 技術移転の考え方

「技術」そのものと「教授法」のバランス、整合性。



2-2 インドネシア・ラジオ・テレビ放送訓練センターエバリュエーション総括表

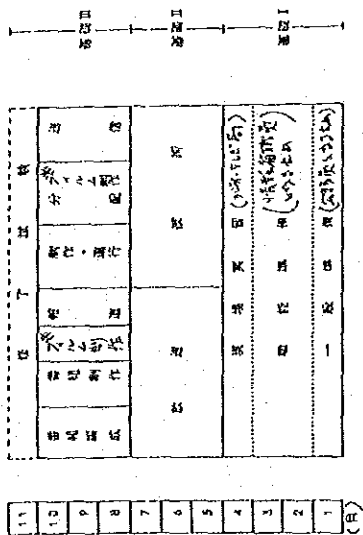
I. 基本計画

計 画	実 績	評 価
<p>1. プロジェクトの目的 本プロジェクトは、シヨグ・ジャカルタにマルチ・メディア訓練センター構想の中核たるラジオ・テレビ放送訓練センターを開設して、放送業務に携わる者に幅広い基礎的知識及び技能を付与し、もって情報省職員として望ましい職務遂行能力を涵養することを目的とする。</p>	<p>(1) マルチ・メディア訓練センター (MMTC) は、当初予定より約5か月遅れの1985年7月31日に大統領出席の下、開所式が行われ、同時に訓練(ベータコース)も開始された。 (2) しかし、開所式前日の7月30日付大統領令により、本センターは当初構想を変更してアカデミー(短期大学相当)として位置付けられ、就学期間(1~3年)に応じ、修了者にはディプロマが授与されることとなった。 (3) ディプロマ制は、DIコース(1年)、DII(DI+1年)、DIIIコース(DII+1年)の3段階に区分されているが、とりあえず当初計画のベータコース・コース(11か月)と内容、期間等はほぼ同一のDIコースを若干のすり合わせの上実施することとし、同時にR/Dの基本計画もベータコース・コースを前提としたものからディプロマ・マコースを前提としたものに変更、日本側の協力をDIコースの実施に係る助言・指導を、DII、DIIIコース実施のための準備作業に係る助言に修正した。 (4) DIコースはこれまで3回(第1回4コース72名、第2回4コース40名、第3回コース60名)実施されているが、第1回の72名は突然の制度変更のため1学期のみで2学期分は未修了となっている。 計画では、番組編成、番組制作、報道、制作・運行技術及び送信技術の5コースが予定されていたが、番組編成コースは未だ実施されていない。 また、本センターではDIコースの他、R/DにないTVRI、RRI等がその委託(費)による短期訓練等も実施している (5) DII、DIIIコースの準備については、未だ基本構想が整いつつある段階で、詳細計画は詰められていない。 (6) なお、MMTCは日本側協力の対象となっていないラジオ・テレビ放送の他、イ側が独自に実施する分野として映画も、その構想に含めてはいるが、今のところ、映画分野の訓練が行われる具体的な予定はない。</p>	<p>(1) 訓練コース開講の直前になつて、イ側の準備で一方的にディプロマ制の導入という基本構想を変更する措置が決定されたことは極めて遺憾なことであった。 (2) 但し、ディプロマ制導入そのものは、プロジェクトの目的に反することではなく、むしろ、本センターの位置付けを高からしめ、より充実した放送人育成に資するものと認められる。 (3) また、ディプロマ制の導入に伴うベータコースからDIコースへの切替えについて、短期間に比較的順調に行われた。 (4) DIコースの内容は年々に充実してきているが、イ側の予算不足のため開設コース数、訓練生数は計画に比して不十分である。イ側の更なる予算獲得努力が望まれる。 (5) DIコース以外の短期訓練はR/D外のことではあるが、DIコースの実施を妨げない限り、施設、教材のフル活用という面からも有効なものと思われる。 (6) DII、DIIIコースの準備については、カリキュラム、教材等につき、DIコースとの整合性を考慮したアドバイスを行う必要がある。</p>

計画

2. 日本側技術協力目的  
(R/D時)  
日本側技術協力目的は、次の計画に沿って実施される訓練コースに関し、実施主体者たるイ側C/Pに指導、助言を与えることである。

(1) 訓練コースは基礎I、基礎II、基礎IIIの3段階に分かれており、それぞれの概要は下記の通りである。



(2) 到達目標  
上記体系図のうち、日本側が技術移転を行う対象分野は、基礎IIと、※「フィルム制作」及び「フィルム制作・分配」を除く基礎IIIの各コースとする。

(3) 到達目標  
番組制作要員にはアシスタント・ディレクターまたはプロデューサーとして、技術要員にはアシスタント・オペレーターまたはテクニシャンとして、それぞれ十分に機能的な知識・態度を身につけさせる。すなわち配属後の理当業務について一応の基礎知識を有し、上司の概括的な指示、監督のもとに該業務を支援なく遂行し得る能力を付与する。

(4) 訓練期間  
11カ月間 (但し、修了試験、休暇期間を含む)  
当面は可能な範囲で訓練を開始し、最大収容規模 (24名×5コース(分野)×2クラス=240名) 目差す。

実績

(1) 訓練コース実施状況——詳細は表-2(訓練コース実施状況)及び表-3(訓練計画基本構想評価)により、別途確認。

① DIコース実績

回	期間	コース(分野)名	訓練生数	合格者数
第1回 BII+BIII →DIの 1学期分	1985.7.31 ~1986.2.18	番組制作	12	12
		報道	12	9
		制作・運行技術	29	26
		送信技術	19	14
合計			72	61 MMTC コース 合格者
第2回	1985.4.12 ~1987.3.17	番組制作	20	18
		制作・運行技術	20	18
		合計	40	36 (DI合格)
第3回	1987.4.27 ~1988.3下旬	番組制作	20	19
		報道	20	19
		制作・運行技術	20	18
		合計	60	56 (DI合格 者)

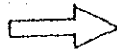
注 (1) 第1回目はベシーシック・コースの基礎II、基礎IIIの計7カ月実施した。これは、DIコースとしては1学期分に当たり、残りの2学期分を受講しないとDIコースを受講したことになるが、その実施予定はまだ立っていない。  
(2) 第2回目は正規のDIコースとして実施、訓練修了後に、情報省及び教育文化省の計2回の修了試験を受け、いずれもパスした者にDIの資格が賦与されている。  
(3) 第4回目は番組制作、報道、制作・運行技術、送信技術の4コース各18名計72名の訓練を予定している。

評価

(1) ベシーシック・コースからDIコースへの切替えはカリキュラム、到達目標等はほぼ同じであったため、若干のすり合わせで比較的順調に行われた。  
(2) 第1回目のDIコースは正確にはDIコースの1学期分であり、残りの2学期分については予算不足のため実施のメドが立っていない。最優先課題として早急の実施の必要がある。  
(3) 第2回以降は正規のDIコースとして実施されており、コース教員訓練生数とも、回を追うごとに増えつつある(第2~4回)。緊縮財政の中で、イ側の協力は高く評価できるが、計画(5)コース、最大240名)に比すればまだ不十分であり、引き続きイ側の予算増加を望みたい。  
特に、番組編成については、内容的に他のコースの中で指導されてはいるが、独立したコースとしては未実施のままであり、何らかの対策が必要である。

計 画

(5) 訓練対象者  
 高校卒業者で情報省職員となる予定の者及び同程度の勤務経験の浅い情報省職員



(ディプロマ制度導入に伴い、1986年9月ミニッツにて修正)

(修正計画)

日本側技術協力目的は次の2点である。  
 1. 次の計画によるDIコースの実施に関し、イ側C/Pに指導、助言を与える。  
 (1) 訓練コースは、最初から番組編成、番組制作、報道、制作・運行技術及び送信技術の5コースに分けて実施される。学期は2期に分かれており、双方にまなながつて一般(宗教、語学等)、職能基礎、専門の各科目が配分されている。カリキュラム内容はベーパーシックス・コースと大なる差異はない。

12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1
修了試験		一学期		一学期		一学期		一学期		一学期	
番組編成	番組制作	報道	制作・運行技術	送信技術							
										6カ月	
										6カ月	
(月)											

(2) 到達目標  
 ベーパーシックス・コースと同じ(アシスタント・レベル)

実 績

② DI以外の訓練実施状況  
 R/Dに基づくDIコース以外にも、本センターでは次のような短期訓練を実施している。  
 TVRI, RRI等の委託により、現場要員を特定目的に絞って、短期集中的に訓練したり、短期専門家派遣時に各地の放送局現場から中堅要員を参加費用地元負担で講習に参加させたりしているもので、背景には、イ国随一のMMTCの施設で研修を希望する者が多く、またMMTCとしてもDIコースに対する正規予算が大幅に不足している現状にあって、施設の有効利用を図る意味合いがある。

年	期 間	テ マ	人 数	備 考
1985	10/1~11/15	音楽とダンス	22	AIBD共催
1986	8/27~10/4	ラジオ送信技術	25	RRI委託
	7/16~10/11	テレビ送信技術	24	TVRI委託
	10/11~1/7	*	24	TVRI委託
	10/6~11/22	ニュース編集、照明技術	15	短期専門家講習
	11/10~11/29	電力供給システムと安全技術	15	短期専門家講習
1987	6/8~6/26	テレビ・ステージ・デザイン	16	AIBD共催
	6/15~7/26	ラジオ番組制作	20	RRI委託
	8/10~1/23	テレビ・スタジオ機器と保守	12	TVRI委託
	8/10~9/16	テレビ・ドラマ演出専門家	12	TVRI委託
	9/16~10/26	ラジオ保守技術	20	RRI委託
	9/14~9/19	アンテナ工学	10	短期専門家講習
	10/5~10/30	マイクロ波工学	12	TVRI委託
	11/23~12/12	音響効果、音声調整	13	短期専門家講習
	12/2~1/10	ラジオ番組制作	24	RRI委託
1988	1/4~1/8	ニュース編集者、リポーター	23	テレビ局委託
	2/1~2/13	世論調査	17	短期専門家講習

評 価

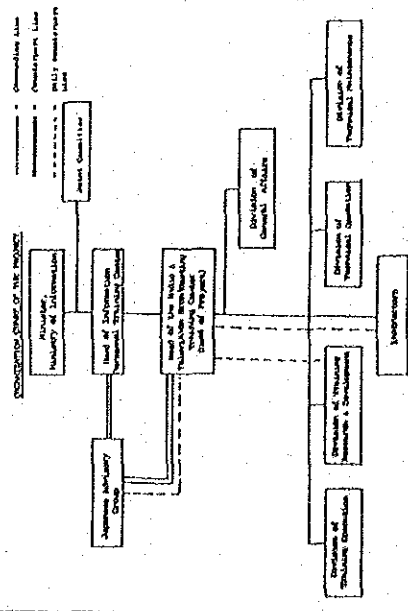
(1) DI以外の短期訓練は、R/Dの計画にはなかつたものであるが、イ国放送要員の育成という目的には合致しており、ディプロマ・コースの運営に支障を及ぼさない限り、敢えて非除する必要はないものと思われる。  
 (2) 但し、これらの短期訓練は、大別すると次の3種類に分かれている。  
 ① TVRI, RRI等からの委託による訓練。  
 ② 日本人短期専門家による講習。  
 ③ 国際機関による研修、セミナー。  
 以上のうち、②についてはC/Pへの技術指導の一環として行われるもので、ディプロマ・コースのカリキュラムともどもに連携がとられており、問題はな  
 い。  
 ①は、本来TVRI, RRIの研究修で行うべきものをMMTCの施設、機材を使用して行っているものであり、主客転倒とならぬように注意する必要がある。  
 ③については、センターのスタッフスアッパには有効と認められるが、日本との協力プロジェクトという基本線を踏み外さぬよう注意の要がある。  
 (3) イ側は、これらを総称してノン・ディプロマ・コースと呼んでいるが、性質上同一視できるものではなく、それぞれに位置付けを明確にするとともに、日本側としての基本的な対応方針をとりまとめる必要があるであろう。

計 画	実 績	評 価
<p>(3) 訓練期間 12カ月間(但し、修了試験、休暇期間を含む)</p> <p>(4) 訓練規模 ベーシック・コースと同じ(最大240名を目途)</p> <p>(5) 訓練対象者 高卒後、情報省職員となつて勤務経歴の浅い若手職員。</p> <p>(6) 訓練修了資格 訓練修了後、情報省及び教育省のそれぞれの試験に合格すればディプロマ I (大学1年完了程度)の資格が賦与される。</p>	<p>(2) C/Pに対する技術移転達成状況</p> <p>表4 (日本でのC/P研修状況) 表5 (C/P育成状況評価表) 表6 (訓練科目別教科指導能力評価表) 表7 (訓練科目別実技指導能力評価表) 表9 (教材作成状況表) 表10 (教科書、教材作成状況) 表11 (供与教材活用状況)</p> <p>——詳細は右表により別途確認</p> <p>① DIコースの実施 イ. 専門家は、別添にコースの運営や技術内容、供与教材の利用等につき助言、指導を行う他、直接にC/Pの養成を図る教官訓練(T.O.T)と訓練生に講義を行うことによりC/Pに模範を示す示範授業を適宜実施している。</p> <p>また、ベーシック・コースからDIコースへのカリキュラム調整、教材、教科書及び指導要領の整備についても助言、指導を行っている。</p> <p>ロ. 上記の結果、DIコースの講義・実習は、ほぼC/Pの手により実施されており、一部最新知識、難解な問題についてのみ、専門家が示範授業の形で訓練生に教えている。</p> <p>ハ. 教材、教科書については、各分野ごとで作成、整理が進められており、R/D終了前には最終的なとりまとめが行われる見込みである。</p> <p>② DI及びDIIIコース実施のための準備作業 専門家のアドバイスを得て基本構想は整いつつあるが、具体的なカリキュラム、教材、教科書の整理等には至っていない。また、予算、教官の確保等を考慮した実際のな実施スケジュールについても、明確な見通しは立たない現状である。</p>	<p>(1) 専門家は、個別にC/Pへ指導助言を行っている他、示範授業、特別講習、OJT等様々な手法で技術移転を図ってきた。</p> <p>(2) しかし、開所、人事発令の遅れ、他の、突然のディプロマ制導入により、実質的にプロシエクトが機能するようになつたのは、協力期間の後半からであり、C/Pに対する技術指導も影響を受けざるを得なかつた。</p> <p>(3) このためDIコースに係る技術移転は基本部分は終了したものの一部を除きR/D終了までに完全な養成は困難で、なお1~2年の協力が必要と思われる。</p> <p>(4) また、DII、DIIIコースの整備については、基本構想検討の域を出ず、具体的なカリキュラム、教材等の整備には至つておらず、引き続き2年程度の協力が必要と思われる。</p> <p>(5) なお、協力延長の検討に当たっては、各分野の進捗状況を更に詳細に分析し、専門家の人数、業務分担等の見直しを含めて検討することが望ましい。</p>

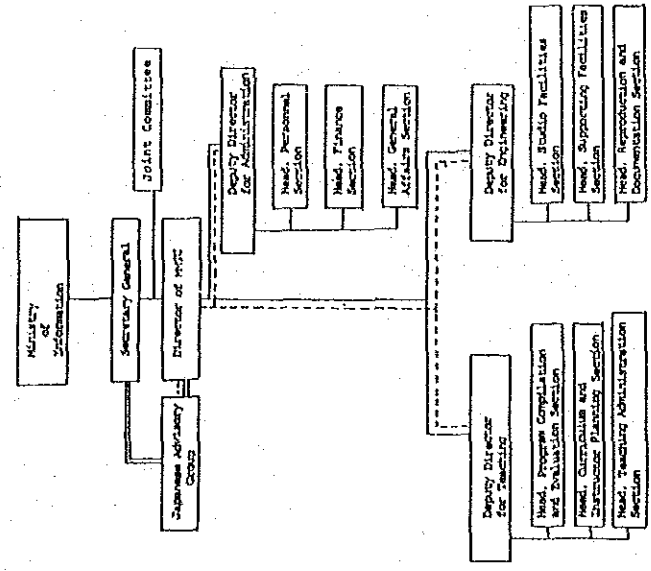
計 画	実 績	評 価
<p>3. 相互協議 両国政府はR/Dに関する主要事項について相互協議を行う。</p> <p>4. 協力期間 本プロジェクトの技術協力期間は、R/D署名の日（1983年10月21日）から5年間とする。 しかしながら、3年目の時点でより効果的なプロジェクト実施の観点から、協力期間修正の必要につき検討するため、合同委員会にてプロジェクトの実施状況を総括評価する。</p>	<p>R/Dの基本計画では、本センターは11カ月間の基礎訓練（ベーシック・コース）を実施することとなっていたが、事前に正式な協議もないうまま、イ側は開所式前日の1985年7月30日、大統領令により一方的に本センターをアカデミー（短大相当）として位置付け、就学期間（1～3年）に応じて修了者にディプロマ（I～DIII）資格を与えることを決定した。</p> <p>これは基本計画の大幅な変更であり、日本側は遺憾の意を表したが、本件は大統領令によるもので撤回は困難であり、方向としては本プロジェクトの発展に資するものであるとの認識から、60年12月の巡回指導調査団が追認し、61年9月の計画打合せ調査団が基本計画をミニッツにて修正した。</p> <p>実際の訓練が開始されたのはプロジェクト開始後2年目の後半であり、同時にディプロマ制の導入という基本計画の大幅変更が行われた。</p> <p>また、本センターがアカデミーに昇格したことにより、当初予定の職員訓練本部管轄から情報省次官直属の期間に変更される等、プロジェクト運営管理体制も修正を余儀なくされた上、プロジェクトの長たるMMTC所長の発令も大幅に遅れ、3年目の1986年2月になって配属された。</p> <p>以上の事情により、3年目の中間見直しは行うことができなかった。</p>	<p>基本計画の変更を要する重要事項につき事前の正式協議がなかったのは誠に遺憾ではあるが、イ側の事情に止むを得ざる面もあり、その後、追認の形で正式にミニッツで基本計画を修正したのは、いたしかたない措置であった。</p> <p>イ側は60年12月の調査団に陳謝しており、今後は十分な注意が払われるものと思われる。</p> <p>左記の通り、プロジェクトが有効に機能し始めたのは協力期間の後半であり、通常の中間見直しは困難であった。</p> <p>但し、この時点で合同委員会を開き、その後の協力につき十分な議論を尽くすことは必要であったと思われる。</p>

## II 実施体制

計 画	実 績	評 価
<p>1. プロジェクトの運営管理体制            (R/D時)</p> <p>(1) 情報省職員訓練所所長が、本プロジェクトの実施に關し、全般的な責任を負う。</p> <p>(2) ラジオ・テレビ放送訓練センター所長が、本プロジェクトの長として、本プロジェクトの管理、運営責任を負う。</p> <p>(3) 日本側チーフ・アドバイザーは、本プロジェクトの実施に關する技術面及び管理面の事項について、本プロジェクトの長に対し、指導・助言を与える。</p> <p>(4) 日本専門家はい側カウンタートンパートに対し、本プロジェクトの実施に關して必要な技術上の指導及び助言を与える。</p>	<p>(1) ○1983年10月21日 ——プロジェクト開始            ○1984年 5月16日～7月2日 ——長期専門家着任(ジャカルタ)            ○1985年 2月～ 7月 ——長期専門家移動(ジャカルタへ)            ○ " 7月30日 ——ディプロマ制導入決定(大統領令)            ○ " 7月31日 ——センター開所式(同時にコース開講)            ○1986年 2月17日 ——MMTC組織正式発令(Karamoy 所長発令)            ○ " 5月 9日 ——MMTCスタッフ発令完了</p> <p>以上の通り、MMTCが組織として正式に発令され、本格的にプロジェクトが動き始めたのは、協力期間の半ばになってからであり、この間、プロジェクトの運営管理については、RTP総局、職員訓練所、TVRI、RRI各研修所その他と適宜協議・調整を行ってきた。</p> <p>また、開講後の訓練は、TVRI、RRIの各研修所の教官を中心に各地の放送局のスタッフも混じえて、暫定的な体制で実施した。</p> <p>(2) MMTCは、情報省次官の直轄組織として発令された。これは当初計画に比べ1ランク格上げということであり、原則として、プロジェクトに係る重要事項は次官—MMTC所長のラインで決めることとなった。</p> <p>MMTCの体制については、5部制の構想だったが、財政事情等により総務、教務、技術の3部体制で発足した。正職員は60名で、そのほとんどが正式発令前からの勤務者で占められており、業務上の継続性は確保された。</p> <p>なお、ディプロマ制の導入に伴い、カリキュラムの承認、修了資格の賦与等の面で教育文化省も本プロジェクトの実施に關与している。</p> <p>(3) 現在のプロジェクト組織図(MMTC機構図)は次の通り。            一部運用上の措置をとっているが、基本的にはミニユニット(1986年9月)で新たに定めたプロジェクト組織図と同じである。</p>	<p>(1) MMTCの組織としての正式発令が遅れたことは、プロジェクトの運営に多大な支障を及ぼし、それまでの間のロスは、関係者の努力をもってしても、埋め難いものがある。</p> <p>(2) また、当初の5部構想が3部制となったことも、MMTCの位置付けを考慮すれば、不十分と言わざるを得ず、特にDII、DIIIの将来計画を抱えて開発セッションを欠いているのは問題である。</p> <p>(3) 但し、MMTCが職員訓練所長の管轄から次官直轄の組織になったことは、情報省内のMMTCに対する評価の表われであり、日本側としても歓迎すべきことと思われる。MMTC所長も本省の局長と同格という高い位置付けで、裁量権も相当程度与えられている。</p>

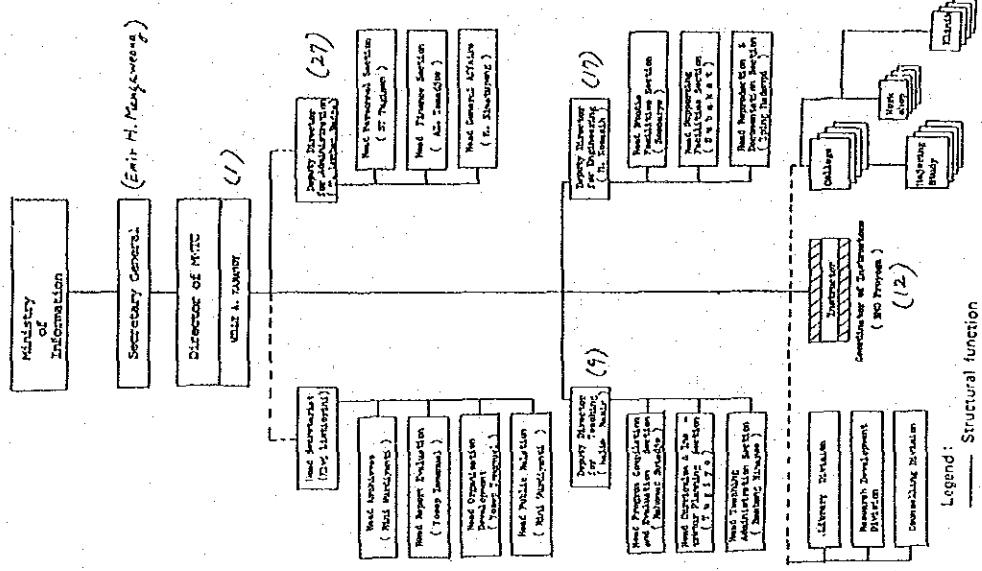


(1986.9月ニニフホニ修正)



Legend : — connecting line  
 - - - - - counterpart line  
 - - - - - daily counterpart line

※ 修正のポイントは、①本センターを情報省職員訓練所管轄から情報省次官直轄の組織に変更したこと、②5部制の子定が3部制に限定されたこと。



Legend : — Structural function  
 ..... non structural function

計 画	実 績	評 価
<p>2. 合同委員会 (1) 機能 合同委員会は少なくとも年1回及び必要が生じた時に開催し、次の機能を持つものとする。</p> <p>① 年次計画の策定 ② 技術協力計画の進捗及び年次計画の達成状況の確認 ③ 技術協力計画に関する重要事項の検討及び意見交換</p> <p>標 成</p> <p>(2) ① インドネシア側 (a) 委員長：警報省計画局長 (b) 事務局長： " ラジオ・テレビ放送訓練センター所長 (c) 委 員： " 職員訓練所所長 " RTT総局次長 " 人事局長 " ラジオ局長 " テレビ局長 " フィルム開発局長 " RRI研修所長 " TVRI研修所長 " パベナス代表 " 技調委代表 " 大蔵省予算局代表</p> <p>② 日本側 (a) チーフ・アドバイザー (b) 調整員 (c) 必要に応じ、他の専門家及びJICAから派遣される関係者 (d) JICAインドネシア事務所長 (注) 日本大使館員はオブザーバーとして出席することができるとが。</p>	<p>以下の理由等により、合同委員会は開催されていない。</p> <p>(1) 本センターが組織として正式発令され、所長が配属されたのはプロジェクト開始後3年目の1986年2月であり、それまで先方の責任体制も不明確であった。</p> <p>(2) センターの位置付けも当初計画では職員訓練所の下部組織であったのが、次官直属の組織として発令され、業務的に教育文化省も関与することとなる等、合同委の構成が必ずしも現状と合わなくなった。</p> <p>(3) プロジェクト期間半ばでディプロマ制導入により基本計画が大幅に変更されたため、業務的に混乱が続いた。</p>	<p>種々の理由があったことは認められるものの、プロジェクトの最高意志決定機関ともいうべき合同委員会が一度も開かれなかったのは極めて遺憾なことである。種々の混乱がある時こそ開催の意味があるとも言える訳で、チームとしてイ側に強く開催を要望、イ側もこれを了承した。</p>



計 画	実 績	評 価
<p>3. インドネシア側の取るべき措置</p> <p>(1) カウンターパーパート及び事務スタッフの確保</p> <p>① ラジオ・テレビ放送訓練センター所長</p> <p>② 次の6分野のカウンターパーパート 番組編成、番組制作、報道 制作技術、運行技術、送信技術</p> <p>③ 事務職員、経理係、秘書、タイピスト、倉庫番、運送手、守衛その他、管理上の必要人員</p>	<p>① プロジェクトの長たるセンター所長は、プロジェクト開始から2年4カ月後、センター開所から半年後に配属された。</p> <p>この間、重要事項については情報省RTTF総局長、職員訓練所所長、TVRI研修所所長と適宜協議、調整した。</p> <p>② 各分野のC/Pについては、センターの正式発令前はTVRI、RRIの両研修所を中心に各地の放送局のスタッフを含めてMMTCの教信予定者をC/Pとして配置した。このうち、ほぼ全員がMMTCのスタッフとして正式発令を受けて引継ぎC/Pとなっている。</p> <p>現在、MMTCには42名の教官がいるが、このうちMMTC職員の教官は24名で、彼らがC/Pとして日本人専門家の技術指導を受けている。但し、教官に専任しているのは12名で、残りは部長、課長、上級スタッフとの兼任である。専門家との関係は、一分野の専門家が複数のC/Pに指導したり、また1人のC/Pが数人の専門家に指導を受ける場合もあり、必ずしも一定ではない。</p> <p>——詳細は表8 (カウンターパーパート配置表) により別途確認。</p> <p>③ 教官以外の事務スタッフ等については、ほぼ総務部に配置されている。但し、専門家チーム専属の秘書は確保されておらず、日本側の費用でローカルスタッフを備上している。</p> <p>イ側の予算不足で全て日本側が負担。</p>	<p>(1) プロジェクトの長たるセンター所長が、R/D機関半ばまで発令されなかったことは、様々な面で障害となり、今に至る影響を残している。</p> <p>(2) C/Pの配置については、概ね適当と認められるが、C/P間の能力の差が著しいことや、兼任教官の場合十分な時間がとれないこと、また報道分野の場合C/Pが2名しかいないこと等については何らかの対応が必要であろう。</p>
<p>(2) 専門家に対するイ国内交通費の支給及び住宅の提供</p> <p>(3) 機材の引取り、据付け、維持・管理等に関する諸経費の負担及び供与機材以外の必要な資機材の調達 (機材の維持管理体制)</p>	<p>無償機材 (約9億円)、技協機材 (約2億円) ともに技術部の所管で保守、管理されており、作動状態及び保管状態は概ね良好である。</p> <p>但し、修理費が十分でないため、故障の際の対応に苦慮している。</p> <p>——詳細は、表13 (供与機材故障・修理状況表) により別途確認。</p> <p>供与機材の引取りについては予算不足のため、遅れがちである。</p> <p>——詳細は表12 (供与機材一覧表) により別途確認。</p> <p>スペアパーツ、消耗品等必要資機材の調達についても十分な補給は困難で、日本側の供与、携行機材に依存している現状である。</p>	<p>イ国の厳しい財政状況から、止むを得ないものと思われる。</p> <p>現在は、まだ機材も新しいため、深刻な問題にはなっていないが、イ国の財政状況に好転の見通しが立たない以上、専門家チームの力説する「予防保全」の徹底が極めて有効と思われる。</p>

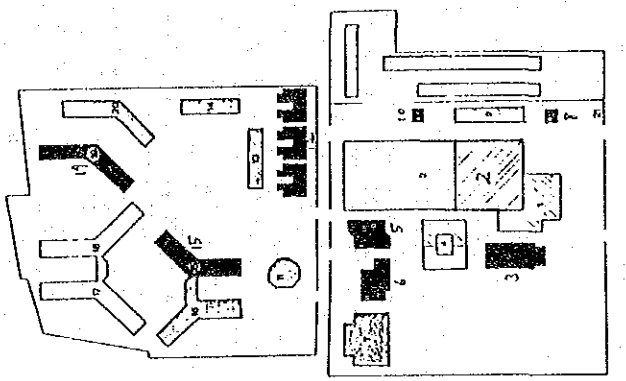
計 画	実 績	評 価
<p>4. 土地、建物、施設</p> <p>(1) ラジオ・テレビ放送訓練センター用敷地</p> <p>(2) 建物</p> <p>① 管理棟</p> <p>イ、 所長室</p> <p>ロ、 チーフアドバイザー室</p> <p>ハ、 調整員室</p> <p>ニ、 専門教室</p> <p>ホ、 カウンタナーバート室</p> <p>ヘ、 事務室</p> <p>ト、 会議室</p> <p>チ、 その他</p> <p>② フォークショップ</p> <p>③ 教室</p> <p>④ 視聴覚室</p> <p>⑤ 図書室</p> <p>⑥ 講堂</p> <p>⑦ 食堂</p> <p>⑧ その他</p>	<p>(1) 敷 地 うち、研修施設分(前面) 69,462m<sup>2</sup>       宿泊施設分(後面) 37,515m<sup>2</sup>       31,947m<sup>2</sup></p> <p>(2) 建 物 うち、日本側(研修施設) 11,218m<sup>2</sup>       インドネシア側 5,495m<sup>2</sup>       (講堂、図書館、食堂、宿泊施設) 5,723m<sup>2</sup></p> <p>(3) 施 設 ① ラジオ・TVスタジオ (1,867 m<sup>2</sup>) ② 事務室 (1,555 m<sup>2</sup>) ③ 教 室 ( 830 m<sup>2</sup>) ④ 実習室 ( 105 m<sup>2</sup>) ⑤ フォークショップ ( 103.6m<sup>2</sup>) ⑥ 講 堂 ( 823 m<sup>2</sup>) ⑦ 図書館 ( 625 m<sup>2</sup>) ⑧ 食 堂 ( 475 m<sup>2</sup>) ⑨ 職員用宿舎及び研修生寮 (3,800 m<sup>2</sup>) ⑩ 送信室 ( 103.6m<sup>2</sup>) ⑪ ラジオOBバン1台、TVOBバン2台</p> <p>(4) 経 費 日本側 18億円(建物約7億円、機材約9億円、コンサル料1.6億円) インドネシア側 13億円(土地、建物)</p>	<p>基本的に、当初予定されていた建物、施設は整備されている。特に、イ側が緊縮財政の折り、13億円もの経費をかけて自己負担分の建物を完成させたことは、当然の責務とはいえ、評価して良いことであろう。</p>

計 画

実 績

評 価

MMTC施設図



- 1. 事務室 (白部分は計画)
- 2. 実習室 (白部分は計画)
- 3. 講 堂 (白部分は計画)
- 4. 教 室 (白部分は計画)
- 5. 図 書 室 (白部分は計画)
- 6. 食 堂 (白部分は計画)
- 7. 体育室 (計画)
- 8. 受電室
- 9. 送信機室
- 10. ボンブ室
- 11. モスク (計画)
- 12. 高級職員用宿舎
- 13. 職員宿舎 (計画)
- 14. 職員宿舎 (計画)
- 15. 研修生寮
- 16. " " (計画)
- 17. " " (計画)
- 18. " " (計画)
- 19. 職員宿舎
- 20. " " (計画)
- 21. 警備室

計 画	実 績	評 価																														
<p>5. イ側予算 イ側は供与機材の引取、据付、操作、維持に必要な経費、センター運営費等プロジェクトの実施に必要な経費を負担する。</p>	<p>MMITCの予算は、ディプロマ・コースを運営するための開発予算と、人件費、管理費、旅費等の通常予算に大別される。また、MMITCの予算ではないが、TVRI、RRIの両研修所等の委託費により、種々の短期集中訓練も実施している。各会計年度（4月～3月）ごとの予算額は次の通り。</p> <table border="1" data-bbox="430 604 670 940"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開発予算</th> <th>通常予算</th> <th>小計(MM-TC予算)</th> <th>短期訓練予算</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1985</td> <td>239,495</td> <td>—</td> <td>239,495</td> <td>—</td> <td>239,495</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>180,860</td> <td>454,600</td> <td>635,460</td> <td>34,679</td> <td>670,139</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>191,588</td> <td>421,100</td> <td>612,688</td> <td>75,372</td> <td>688,060</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>226,975</td> <td>628,600</td> <td>855,575</td> <td>(未定)</td> <td>(未定)</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開発予算	通常予算	小計(MM-TC予算)	短期訓練予算	合計	1985	239,495	—	239,495	—	239,495	1986	180,860	454,600	635,460	34,679	670,139	1987	191,588	421,100	612,688	75,372	688,060	1988	226,975	628,600	855,575	(未定)	(未定)	<p>(1) 基本計画の5コース（第大240名）が現在に至るまで実現されていないのは、イ側の開発予算不足によるもので、この点についてはチームから重ねてイ側の努力を求めた。  (2) 但し、イ国全体の極端な緊縮財政を考慮すれば、DIコースが正式にスタートした1986年に比べ、開発予算が1987年は6%、1988年は25%の伸びを示しているのはイ側の熱意の表われと認められる。  (3) 今後は、合同委等の機会を利用して、バベナスを含めたイ国全体への効果的な働きかけを考慮することも必要であろう。</p>
年度	開発予算	通常予算	小計(MM-TC予算)	短期訓練予算	合計																											
1985	239,495	—	239,495	—	239,495																											
1986	180,860	454,600	635,460	34,679	670,139																											
1987	191,588	421,100	612,688	75,372	688,060																											
1988	226,975	628,600	855,575	(未定)	(未定)																											
	<p>注 ① 単位：千ルピア ② 1ルピア=0.078円 (63.2月統計レート)</p>	<p>因に、各年度の予算請求額は次の通り。(単位：千ルピア)</p> <table border="1" data-bbox="1005 1411 1133 1590"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>開発予算</th> <th>通常予算</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1985</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>1986</td> <td>1,900,000</td> <td>2,280,080</td> <td>4,180,080</td> </tr> <tr> <td>1987</td> <td>3,564,704</td> <td>2,811,490</td> <td>6,376,194</td> </tr> <tr> <td>1988</td> <td>1,602,660</td> <td>2,901,100</td> <td>4,563,760</td> </tr> </tbody> </table>	年度	開発予算	通常予算	合計	1985	—	—	—	1986	1,900,000	2,280,080	4,180,080	1987	3,564,704	2,811,490	6,376,194	1988	1,602,660	2,901,100	4,563,760										
年度	開発予算	通常予算	合計																													
1985	—	—	—																													
1986	1,900,000	2,280,080	4,180,080																													
1987	3,564,704	2,811,490	6,376,194																													
1988	1,602,660	2,901,100	4,563,760																													

### III 日本側投入実績

計 画		実 績				評 価																																								
1. 専門家派遣 (1) チーフアドバイザー (2) 調整員 (3) 次の分野の専門家 - 番組編成 - 番組制作 - 報道 - 制作技術 - 運行技術 - 送信技術 (注) チーフ・アドバイザーは上記分野のうち1分野の専門家を兼ねることができ、プロジェククトの円滑な実施のため、必要に応じ短期専門家を派遣する。		(1) 長期専門家 <table border="1"> <thead> <tr> <th>No</th> <th>担当業務</th> <th>専門家氏名</th> <th>派遣期間</th> <th>所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>リーダー兼番組編成</td> <td>白石克巳 長谷川 晃</td> <td>59. 5.16~62.10.15 62.10. 5~63.10.21</td> <td>NHK(嘱託) NHK</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>業務調整</td> <td>柴田信二 浦上浩三 池城 直</td> <td>59. 5.30~61. 5.29 61. 5.12~62.10.15 62.10. 5~63.10.21</td> <td>なし " JICA</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>番組制作</td> <td>坂元 多 鈴木 勇</td> <td>59. 7. 2~62.10.15 62.10. 5~63.10.21</td> <td>NHK "</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>報 道</td> <td>磯部洋一郎 福岡 薫</td> <td>59. 7. 2~61. 7. 1 61. 7.12~63. 7.11</td> <td>NHK "</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>制作技術</td> <td>伊藤晃二 館 和夫 岡野正二</td> <td>59. 7. 2~60. 9.12 61. 6.18~62. 6.17 62.10. 5~63.10.21</td> <td>NHK " "</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>運行技術</td> <td>園田修一郎 加藤 勉</td> <td>59. 7. 2~61. 7. 1 61. 9.30~63. 9.29</td> <td>NHK "</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>送信技術</td> <td>佐藤文雄 下地 昇</td> <td>59. 6.15~62.10.15 62.10. 5~63.10.21</td> <td>NHK(嘱託) NHK</td> </tr> </tbody> </table>				No	担当業務	専門家氏名	派遣期間	所属先	1	リーダー兼番組編成	白石克巳 長谷川 晃	59. 5.16~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK(嘱託) NHK	2	業務調整	柴田信二 浦上浩三 池城 直	59. 5.30~61. 5.29 61. 5.12~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	なし " JICA	3	番組制作	坂元 多 鈴木 勇	59. 7. 2~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK "	4	報 道	磯部洋一郎 福岡 薫	59. 7. 2~61. 7. 1 61. 7.12~63. 7.11	NHK "	5	制作技術	伊藤晃二 館 和夫 岡野正二	59. 7. 2~60. 9.12 61. 6.18~62. 6.17 62.10. 5~63.10.21	NHK " "	6	運行技術	園田修一郎 加藤 勉	59. 7. 2~61. 7. 1 61. 9.30~63. 9.29	NHK "	7	送信技術	佐藤文雄 下地 昇	59. 6.15~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK(嘱託) NHK	(1) 長期専門家派遣については、分野により途中空白も生じたが、概ねR/Dの基本計画通り実施された。 (2) リーダーの兼務分野を計画、管理と関係する番組編成としたことも妥当であった。 (3) 但し、今後の延長検討に当たっては、各分野の進捗状況を踏まえつつ、種々の観点から現行人数が適当か否か再検討すべきであろう。
No	担当業務	専門家氏名	派遣期間	所属先																																										
1	リーダー兼番組編成	白石克巳 長谷川 晃	59. 5.16~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK(嘱託) NHK																																										
2	業務調整	柴田信二 浦上浩三 池城 直	59. 5.30~61. 5.29 61. 5.12~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	なし " JICA																																										
3	番組制作	坂元 多 鈴木 勇	59. 7. 2~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK "																																										
4	報 道	磯部洋一郎 福岡 薫	59. 7. 2~61. 7. 1 61. 7.12~63. 7.11	NHK "																																										
5	制作技術	伊藤晃二 館 和夫 岡野正二	59. 7. 2~60. 9.12 61. 6.18~62. 6.17 62.10. 5~63.10.21	NHK " "																																										
6	運行技術	園田修一郎 加藤 勉	59. 7. 2~61. 7. 1 61. 9.30~63. 9.29	NHK "																																										
7	送信技術	佐藤文雄 下地 昇	59. 6.15~62.10.15 62.10. 5~63.10.21	NHK(嘱託) NHK																																										

(以上7分野延べ16名)

計 画		実 績				評 価
(2) 短期専門家						
年度	専門家氏名	担当業務	派遣期間	所属先	短期間の技術移動活動ながら、 精力的な活動により多大な成果を あげ、効果的な訓練の実施に貢献 している。	
58	原田 益水	長期調査 (協力計画)	58. 8. 1~58. 8. 31	NHK		
	渡辺晋太郎	"	"	"		
	白石 克己	"	"	"		
	武吉 章	"	58. 8. 22~58. 8. 31	郵政省		
59	渡辺晋太郎	運営管理	59.11.18~60. 1.18	NHK		
	斎藤 博己	美 術	59.12. 8~60. 1.17	"		
60	渡辺晋太郎	運営管理	60. 6.10~60. 9. 9	NHK		
	島山 哲夫	フィルム現像	61. 1.27~61. 3.26	"		
	稲田 正康	放送資料	61. 3.13~61. 5.12	"		
61	高梨二三夫	ニュース編集	61. 9.30~61.11.29	NHK		
	竹内 正明	スタジオ照明	"	"		
	進藤 芳朗	電力設備保守	61.11. 4~61.12. 3	"		
62	沢田 武彰	送信機据付	62. 6. 8~62. 6.24	NEC		
	林 彰	"	62. 6. 8~62. 6.29	東芝		
	石井 晃	アンテナ技術	62. 9. 9~62. 9.22	NHK		
	松崎 茂	音 響	62.11.16~62.12.27	"		
	磯田 光昭	サウンド・ミキシング	"	"		
	横山 滋	世論調査	63. 1.18~63. 2.17	"		
以上延べ18名 うち、技術指導 12名 機材据付 2名 長期調査 4名						

計 画		実 績				評 価
2. 研修員受入 (60年の開講に向けて、とりあえず58年と59年度で上級教員候補者を10名程度受け入れ、その後も毎年数名程度受け入れる。)						日本での研修結果は極めて良好であり、プロジェクトの運営に貢献すること大である。 但し、5名ものC/Pが帰国後MMTCを離れたことは、研修員受入の趣旨に反することであり、今後このようなことがないようい側には何らかの措置を求める必要がある。
年度	C/P氏名	研修期間	研修科目	受入先		
58	Halim Nasir Kosasih Tugiyono *Ananto Pratikno	59. 1.19~59. 4.15 " " "	教育テレビ番組 テレビ放送技術 " 教育テレビ番組	NHK " " "		
59	Sugiyarto KD Bagus Mohammad Prayoga Sjahan Nasution Harmen Hary Togar Lumban Radja	59. 7.19~59.10.30 59. 8. 2~59.10.30 " 60. 2. 7~60. 3.30 "	放送管理 教育番組 放送管理 テレビ・グラフィック・デザイン 管理運営	NHK " " " "		
60	Syahrir Kandung Iriandi Indrati Munandari Bambang Winarso	60. 7.18~60.11. 3 " 60. 8. 1~60.11. 3 "	テレビ制作技術 音響技術 番組編集 番組制作	NHK " " "		
61	Romain Rusdi Elvi Listiorini Mooryantoro Bambang Witomo Maurice Simatupang	61. 8. 5~61.10. 6 62. 1.16~62. 3.13 62. 1.18~62. 3.31 62. 1.18~62. 4. 5 62. 3.20~62. 5.21	教育テレビ番組 放送ライブラリ " テレビ放送技術 教育テレビ番組 ニュース及び放送研修管理	NHK NHK 図 警備情報 大学 NHK "		
62	Suparwoto Mochammad Sarplih Djoko Yunianto Soeharno Rachmad Sutedjo	62. 7.20~62. 9.21 62. 7.20~62.10.14 62. 7.20~62.11. 4 62. 7.20~62.11. 4 62.11. 7~62.12. 4	教育テレビ番組 ラジオ放送技術 テレビ放送技術 " 調査	NHK " " " "		

(以上、計23名) 注 (1) 本表はC/P枠にて受け入れた者のみ。  
 (2) 帰国後は5名がTVRI, RRIの放送局に転出して  
 いる。

計 画

3. 機材供与  
 (無償資金協力により供与された訓練用放送機器 (約9億円)  
 の補充的位置付とし、5年間で約3億円を予定)

1. Equipment for common use :
  - Copying Machine;
  - Personal Computer and Word Processor;
  - Vehicle;
  - Others.
2. Equipment for classroom use :
  - White board;
  - 16mm Movie Projector;
  - VTR Cassette Recorder;
  - V tape Reproducing Monitor;
  - Others.
3. Equipment for production :
  - VTR Camera and Video-Recording Device;
  - 16mm Camera;
  - Filming, Film Editing Equipment;
  - Voice Editing Machine;
  - Others.
4. Equipment for Relayed Programs :
  - ENG Van;
  - Radio Car;
  - Others.
5. Measuring Instrument :
  - Oscilloscope;
  - Vectorscope;
  - Others.

実 績

機材供与

年度	実績額	(購入費)	(輸送費)	備 考
59	23,156千円	( 21,300)	( 1,856)	一部58年度繰越
60	159,960	(150,630)	( 9,330)	一部59年度繰越
61	96,641	( 93,804)	( 2,837)	
62	25,006	( 24,490)	( *516)	*一部3月下旬輸送分は未算入
合計	304,763千円	(290,224)	(14,539)	

<各年度の供与機材リストは別紙のとおり。>

なお、上記供与機材の他、専門家の移行機材として購送した機材の実績は次のとおり。

年度	実績額	主な品目
59	4,001千円	VTRカメラ、モニター、VTRテープ、文房具、書籍他
60	2,208	書籍、資料、VTR、モニター他 (含、現地調達)
61	3,014	モデムホン、ベータカム用交流電源、ワープロ、レコード、書籍他
62	1,409	タイプライター、普声用高速ダビングマシン、播音機、文房具他
合計	10,632千円	

(輸送費を含む)

評 価

本プロジェクトの訓練用機材は基本的に無償資金協力により供与されており、補充機材としてはほぼ計画通りと認められる。



昭和60年度供与機材

No	機材名	数量	No	機材名	数量
1	番組制作機材		7	教育用機材	
1-1	VHS-VTR	1	7-1	ホワイトボード	5
1-2	ベータマックSVTR	2	7-2	O H P	5
1-3	UマックVTR (NTSC)	1	7-3	スライドプロジェクター	1
1-4	"	1	7-4	VHS-VTR	3
1-5	カラービデオモニター	5	7-5	β-VTR	2
1-6	音源モニター	3	7-6	Uマック・VTR	1
			7-7	VHS-VTRカセットテープ	50
			7-8	β-VTRカセットテープ	50
2-1	ホワイトボード	5	7-9	Uマック・VTRカセットテープ	49
2-2	O H P	5	7-10	カラーモニター	7
2-3	スライドプロジェクター	1			
2-4	電卓	26	8	番組制作機材	
			8-1	音源モニター	5
3	フィルム現像機材	8-2	8-2	音源モニター録音機	5
3-1	ポラロイドカメラ	2	8-3	音源モニターテープ	50
3-2	双眼鏡	2	8-4	ベータカムVTR再生器	1
3-3	カセットテープレコーダー	5			
3-4	カラーチャート	2	9	送信用機材	
3-5	電気冷蔵庫	2	9-1	FMSテレノ音信機	1
3-6	35mmカメラ	2	9-2	中波AM送信機	1
4	撮影用機材		9-3	中波二重給電装置	1
4-1	カラーカメラ	1式	9-4	UHFアンテナ共用装置	1
4-2	ズームレンズ	1	9-5	SSB送信機	2
4-3	電池	4	9-6	SSB受信機	2
4-4	充電器	2	9-7	リニアアンテナ	3
4-5	三脚及び装置	1			
4-6	ビデオカセットテープ	100	10	送信用機材	
			10-1	マイクローウェーブ実習用セツト	3
5	教育用機材		10-2	変形モニター	3
5-1	教育実習機材	15	10-3	フアンクシヨンゼネレーター	15
5-2	回路テスター	15	40-4	簡易電測器	3
5-3	テップメーター	3	10-5	スライプビデオテープレコーダーユニット	2
5-4	高周波ブリッジ	3	10-6	オシロスコープ	5
			10-7	ワープロセッサー用ソフト	3
6	テレビ中継車機材				
6-1	カラーテレビカメラ	1組	11	音源中継用機材、車両	
6-2	ビデオ機器	1式	11-1	放送中継車用FM送信機	1
6-3	オーディオ機器	1式	11-2	放送中継車用FM受信機	1
6-4	モニター機器	1式	11-3	ラジオカメラ	1
6-5	VTR装置	1式	11-4	マイクローバス	1
6-6	送受信機器	1式			
6-7	通信機器	1式			
6-8	車両	1式			
6-9	消耗部品、修理用品	1式			

昭和59年度供与機材

No	機材名	数量
1	共用事務機材	
1-1	コピーマシン	2
1-2	タイプライター	5
1-3	電卓	8
1-4	月予定表板	4
1-5	パーソナルコンピュータ及びワードプロセッサ	3
1-6	プリンター	2
2	車両	
2-1	自動車	2
3	測定機器	
3-1	電解強度測定器	1
3-2	ベクトルインピーダンスメーター	1
3-3	高電圧高帯域プローブ	2
3-4	周波数変換器	1
3-5	周波数ユニット	2
3-6	極周波特性測定器	3
3-7	オシロスコープ	10
4	番組制作用機材	
4-1	ベータカムビデオカメラ	1
4-2	ベータモニター	1
4-3	カラーモニター	1
4-4	ビデオカセットテープ	20
4-5	充電器	1
4-6	予備バッテリー	1
4-7	スピーカー	1組
4-8	オーディオケアーブル	1
4-9	各種部品	1
4-10	同軸ケーブル	150
4-11	工具	51

昭和61年度供与機材

No	機材名	数量	No	機材名	数量
1	テレビ中継用機材	4		テレビ用アンテナ部品	
1-1	カラーテレビカメラ	1組	4-1	アンテナ部品	6
1-2	ビデオ機器	1式	4-2	給電線部品	35
1-3	オーディオ機器	1式	4-3	デハイドレーター	1式
1-4	モニター機器	1式			
1-5	VTR装置	1式	5	TV方式変換装置	1
1-6	送受信機器	1式			
1-7	通信機器	1式			
1-8	車両	1式			
1-9	消耗部品, 修理部品	1式			
2	番組制作用機材				
2-1	編集器	1式			
2-2	UマチックVTR	2式			
2-3	T B C	2式			
2-4	ベータカムVTR	1式			
2-5	9ピンインターフェイス	3式			
2-6	ポリニウムボックス	1式			
2-7	VTRモニター	3式			
2-8	編集卓	1式			
2-9	モニターデスク	1式			
2-10	サイドラック	3式			
2-11	音源ミキサー	1式			
2-12	音源モニター	1式			
2-13	マイク	1式			
2-14	その他各種部品	-			
3	測定機器				
3-1	ステレオFM放送用側定装置	1			
3-2	低周波特性測定器	1			
3-3	オシロスコープ	2			
3-4	簡易低周波誘導器	1			
3-5	可変抵抗誘導器	6			

昭和62年度供与機材 (別紙) - 2/2

No	機材名	数量	No	機材名	数量
1	教室教材用具		3-14	短短波受信機	1
1-1	発動発電機	2	3-15	高周波電力計	1式
1-2	コピーマシン	2			
1-3	複写装置	1	4	スタジオ用具	
1-4	音源テープ用高磁ダビ ングマシン	1	4-1	カメラクレーン	1式
1-5	スポットタイミングスコー プ	2	4-2	コンバクトディスクア ッパ	1式
1-6	フレキシブルスタンド	5	4-3	グラウンドピアノ	2式
2	領電実習用具				
2-1	変圧器実験装置	1			
2-2	実験用負荷装置	3			
2-3	誘導電圧調整器	1			
2-4	変圧器	1			
2-5	リレーシケケンストレ ーナ	1			
2-6	クランプ電力・力率計	2			
2-7	クランプ確換電力計	2			
2-8	電池式メガー	1式			
2-9	検相器	5			
3	弱電実習用具				
3-1	交流ブリッジ	1			
3-2	可変抵抗減衰器	4			
3-3	ダイアル抵抗器	2			
3-4	挿入抵抗器	2			
3-5	電圧計器	1式			
3-6	直流電源	12			
3-7	スライダック	5			
3-8	周波数カウンタ	1			
3-9	試験番号発生器	1			
3-10	Qメーター	1			
3-11	真空管試験器	1			
3-12	エンペローブオシロス コープ	1			
3-13	通過形電力計	1			

計画	実績	評価																																																					
4. 調査団派遣	<p>(1) 事前調査 57.6.10～6.23 (14日間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担当業務</th> <th>団員氏名</th> <th>所属先</th> <th>調査内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団長</td> <td>福田 滋</td> <td>郵政省国際協力課</td> <td rowspan="5">イ国の放送網拡充、放送人対応する観点で、放送人として、必要な幅広い基礎的知識技能を習得させ、そのための研修の必要性、費用、要請内容及び協力実施の妥当性等を調査した。</td> </tr> <tr> <td>団員</td> <td>仙座 久義</td> <td>外務省技術協力第二課</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>白石 克己</td> <td>NHK中央研修所</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>原田 益水</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>渡辺 晋太郎</td> <td>"</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 実施協議調査 58.10.12～10.22 (11日間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総括</th> <th>小泉 敏三</th> <th>郵政省国際協力課</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>番組制作・編成</td> <td>白石 克己</td> <td>NHK中央研修所</td> </tr> <tr> <td>放送技術</td> <td>佐藤 文雄</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>管理運営</td> <td>渡辺 晋太郎</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>技術協力</td> <td>西端 則夫</td> <td>JICA海外センター課</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 計画打合せ調査 59.11.25～12.2 (8日間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>団長</th> <th>岡村 経一</th> <th>郵政省放送行政局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団員</td> <td>村田 彥</td> <td>NHK中央研修所</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>内田 智允</td> <td>JICA海外センター課</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 巡回指導調査 60.12.12～12.21 (10日間)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総括</th> <th>青木 和之</th> <th>郵政省通信政策局</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練計画</td> <td>宇田 信一郎</td> <td>NHK総合企画室</td> </tr> <tr> <td>業務調整</td> <td>笠島 雅之</td> <td>JICA海外センター課</td> </tr> </tbody> </table>	担当業務	団員氏名	所属先	調査内容	団長	福田 滋	郵政省国際協力課	イ国の放送網拡充、放送人対応する観点で、放送人として、必要な幅広い基礎的知識技能を習得させ、そのための研修の必要性、費用、要請内容及び協力実施の妥当性等を調査した。	団員	仙座 久義	外務省技術協力第二課	"	白石 克己	NHK中央研修所	"	原田 益水	"	"	渡辺 晋太郎	"	総括	小泉 敏三	郵政省国際協力課	番組制作・編成	白石 克己	NHK中央研修所	放送技術	佐藤 文雄	"	管理運営	渡辺 晋太郎	"	技術協力	西端 則夫	JICA海外センター課	団長	岡村 経一	郵政省放送行政局	団員	村田 彥	NHK中央研修所	"	内田 智允	JICA海外センター課	総括	青木 和之	郵政省通信政策局	訓練計画	宇田 信一郎	NHK総合企画室	業務調整	笠島 雅之	JICA海外センター課	<p>ほぼ計画通りと認められるも、</p> <p>(1) 事前段階での無償の連携</p> <p>(2) ティプロマ制導入後の基本計画の修正</p> <p>については、より迅速に対応すべきだったと思われる。</p>
担当業務	団員氏名	所属先	調査内容																																																				
団長	福田 滋	郵政省国際協力課	イ国の放送網拡充、放送人対応する観点で、放送人として、必要な幅広い基礎的知識技能を習得させ、そのための研修の必要性、費用、要請内容及び協力実施の妥当性等を調査した。																																																				
団員	仙座 久義	外務省技術協力第二課																																																					
"	白石 克己	NHK中央研修所																																																					
"	原田 益水	"																																																					
"	渡辺 晋太郎	"																																																					
総括	小泉 敏三	郵政省国際協力課																																																					
番組制作・編成	白石 克己	NHK中央研修所																																																					
放送技術	佐藤 文雄	"																																																					
管理運営	渡辺 晋太郎	"																																																					
技術協力	西端 則夫	JICA海外センター課																																																					
団長	岡村 経一	郵政省放送行政局																																																					
団員	村田 彥	NHK中央研修所																																																					
"	内田 智允	JICA海外センター課																																																					
総括	青木 和之	郵政省通信政策局																																																					
訓練計画	宇田 信一郎	NHK総合企画室																																																					
業務調整	笠島 雅之	JICA海外センター課																																																					

計 面

実 績

評 価

(5) 計画打合せ調査 61. 9.11～9.20 (10日間)

総 括	阿部信司	JICA 社会開発 協力部	プロジェクトの進捗状況 の確認、将来計画の把握 とともに、ディプロマ制 導入に伴うR/Dの一部修 正をミニニッツにて行った。
協力企画	島添 隆 幸	郵政省国際協力 課	
訓練計画	渡辺晋太郎	(財) NHK 放 送研修センター	
業務調整	淡 芳 郎	JICA 海外セン ター課	

(以上、5調査団延べ21名)

(注) 上記の他、短期専門家として、58. 8. 1～58. 8.31の間、長期調査員  
チーム (4名) を派遣。

ローカルコスト負担

5. ローカルコスト負担

年度	現業業務費 千円	現地業務費 臨時支給 千円	貧困国 対策費 千円	技術普及 広報費 千円	現地語教 科著作費 千円	緊急 対策費 RP.	合計 千円
58	0	0	0	0	0	0	0
59	1,350	301	800	0	0	0	2,451
60	1,550	1,222	1,200	0	0	0	3,972
61	1,620	1,153	1,200	572 (パンフ レット)	0	RP. 7,500,000 (事務所 プール分 より支 出) ※	4,645 RP. 7,500,000
62	1,790	968	1,200	3,000 (ビデオ)	1,000	0	7,958
合計	6,310	3,644	4,400	3,672	1,000	RP. 7,500,000	19,026千円 RP. 7,500,000

※ 湯水ポンプ交換工事費

現地語教科書、パンフレットに  
ついては、遅れた嫌いがあるが、  
開講そのものの遅れを考えれば止  
むを得ないものと思われる。

### 3. ミニッツ



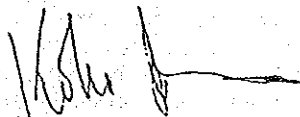
THE MINUTES OF MEETINGS  
BETWEEN THE JAPANESE EVALUATION TEAM  
AND THE MINISTRY OF INFORMATION OF THE REPUBLIC OF INDONESIA  
ON THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE PROJECT

The Japanese Evaluation Team ( hereinafter referred to as "the Team" ) organized by the Japan International Cooperation Agency ( hereinafter referred to as "JICA" ) and headed by Mr. Kobo Inamura ( Project Director, International Cooperation Division, Communications Policy Bureau, Ministry of Posts and Telecommunications ), visited the Republic of Indonesia from April 5 to April 16, 1988 for the purpose of evaluating the achievements of the technical cooperation for the Radio and Television Training Centre Project ( hereinafter referred to as "the Project" ), as well as discussing the pending matters on the implementation of the Project with the authorities concerned of the Government of the Republic of Indonesia.

The Indonesian party headed by Mr. Emir H. Mangaweang, Secretary-General of the Ministry of Information, reported the progress and the future of the Project to the Team, and expressed their gratitude to the Government of Japan for the effective and successful implementation of the Project.

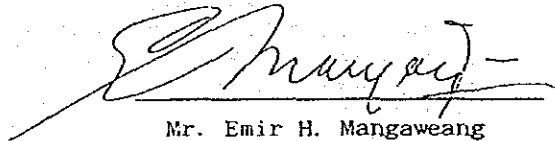
The Team gave a brief statement about the result of a series of evaluation works, and highly appreciated the great efforts made by the Indonesian side for the implementation of the Project.

As a result of the discussion, both parties made the following "Attached Document".



Mr. Kobo Inamura  
Leader,  
Evaluation Team,  
Japan International  
Cooperation Agency,  
JAPAN

Jakarta, April 15, 1988



Mr. Emir H. Mangaweang  
Secretary-General,  
Ministry of Information,  
THE REPUBLIC OF INDONESIA

THE ATTACHED DOCUMENT

1. Implementation of Diploma I (D I) Program

(1) The following four training courses out of five courses based on the modified Master Plan in the Minutes of Meetings signed on September 19, 1986, have been conducted till now.

- ① Program Lines Producers
- ② News and Current Affairs Reporters
- ③ Studio and Master Control Technique Operators
- ④ Transmission Operators

Although "Program Compilation Planners" course has not been conducted due to the limitation of the development budget, some of its contents have been instructed in other courses.

(2) The technical transfer to the Indonesian counterpart personnel in the fields of Program Compilation, Program Production, News Reporting, Production Engineering, Post Production & Master Control Engineering and Transmission Engineering, has made a good progress and the major part of the expected objectives of the technical cooperation to the above-mentioned fields will be achieved at the end of the technical cooperation period on the basis of the Record of Discussions (R/D) signed on October 21, 1983.

However some follow-up cooperation will be necessary to be taken even after the said technical cooperation period.

2. Preparation for Diploma II (D II) and Diploma III (D III) Programs

The preparation for D II and D III programs such as the provision of the curricula and the text books is in its process. Follow-up cooperation for D II and D III programs preparation will be necessary to be continued even after the above-mentioned technical cooperation period.

KD

E



3. Others

Some other items relating to the implementation of the Project were discussed and can be summarized as follows.

(1) Indonesian side strongly requested the following matters:

- ① to extend the term of the technical cooperation for at least two (2) years,
- ② in relation to ①, to take consideration on the matters of requirements of Japanese experts, in case of changing in the existing numbers,

and Japanese side responded to convey this matter to the authorities concerned in Japan for further consideration.

(2) Japanese side strongly requested the following matters:

- ① to secure the budget necessary for the implementation of the Project, at least the budget for the training courses in five fields based on modified Master Plan,
- ② to continue to allocate counterpart personnel appropriate both in capability and number to the implementation of the Project,
- ③ to hold the Joint Committee at least once a year for effective and successful implementation of the Project,

and Indonesian side agreed to make their best efforts.

KD

E

(仮 訳)

日本国評価チームとインドネシア共和国情報局とのラジオ・テレビ訓練センターに関する  
会議議事録

日本国際協力事業団（以下、「JICA」と称する）によって組織された、日本国評価チーム（以下、「チーム」と称する）は、稲村公望氏（郵政省通信政策局国際協力課企画官）を団長として、1988年4月5日から16日まで、ラジオ・テレビ訓練センター・プロジェクト（以下、「プロジェクト」と称する）のための技術協力の達成状況を評価し、同時に当該プロジェクトの実施に関する懸案事項につき、インドネシア共和国政府の関係諸権威と討議を行なうために同国を訪問した。

インドネシア側は情報省次官、エミール・H・マンガウエアン氏を長として、プロジェクトの進捗状況と今後につき本チームに報告し、プロジェクトの効果的実施と成功について、日本国政府に謝意を表明した。

チームは評価作業の結果について所見を表明し、プロジェクトの実施に関するインドネシア側の行なった大きな諸努力を高く評価した。

討議の結果、双方はここに添付された「付属資料」を作成した。

ジャカルタ 1988年4月15日

日本国 日本国際協力事業団 評価チーム団長 稲村 公望  
インドネシア共和国 情報省次官 エミール・H・マンガウエアン

## 付属資料

### 1. ディプロマ I (D I) の実施

(1) 1986年9月19日調印の会議議事録で修正されたマスター・プランに基づく5コースの内、今日までに以下の4コースが実施されてきた。

- ① 番組制作者
- ② ニュース・リポーター
- ③ スタジオ及び主調整技術操作者
- ④ 送信技術操作者

「番組編成企画者」コースは、開発予算の限界の故に実施されてきていないが、その内容の或るものは他のコースの中で教えてきている。

(2) 番組編成、番組制作、ニュース報道、制作技術、ポスト・プロダクション及び主調整技術、送信技術の技術移転は良好に進み、1983年10月21日に調印された討議議事録 (R/D) に基づく技術協力期間の終了時には、上記諸分野の技術協力で期待されていた諸目的の主たる部分は達成されるであろう。しかしながら、該技術協力期間後といえども若干のフォロー・アップ協力が行なわれる必要があるであろう。

### 2. ディプロマ II (D II) 及びディプロマ III (D III) 計画の準備

D II 及び D III 計画の為のカリキュラムや教科書などの準備は進行中である。上記、技術協力期間後といえども D II 及び D III 計画準備の為のフォロー・アップ協力が継続される必要があるであろう。

3. その他

プロジェクトの実施に関する他の事項が若干討議され、以下の如く要約出来る。

(1) インドネシア側は以下の事項を強く要請した。

- ① 技術協力の期間を少なくとも2年間延長すること。
- ② ①に関連して、日本人専門家の数が現行より変化するときには、その要求事項について考慮すること。

日本側は一層の考慮の為、本件を日本国関係諸権威に伝える旨回答した。

(2) 日本側は以下の事項を強く要請した。

- ① プロジェクト実施に必要な予算、少なくとも修正マスター・プランに基づく5分野の訓練コースの予算を保証すること。
- ② プロジェクトの実施の為に資質、数の両面で適切なカウンター・パート要員の配置を継続すること。
- ③ プロジェクトの効果的且つ成功裡に実施のため、少なくとも年一回合同委員会を開催すること。

インドネシア側は最大の努力をすることに合意した。

#### 4. プロジェクト実績概要



4-2 プロジェクト概要表

(日付: 63年 1月 1日現在)

- (プロジェクト名) インドネシアラジオ・テレビ放送訓練センター  
(Radio and Television Training Center)
1. R/D等署名日 : 58. 10. 21
  2. 協力期間 : 58. 10. 21 ~ 63. 10. 20
  3. 所在地 : ジョグジャカルタ (Yogyakarta)
  4. 先方関係機関 : 情報省 (Ministry of Information)
  5. 我が方協力機関 : 郵政省、日本放送協会
  6. 要請の背景 : インドネシア国は、ラジオ・テレビ放送網の拡充を計画しているが、同計画を円滑に遂行するためには、人材不足という問題に直面しており、放送要員の養成・訓練が急務となっていることから、イ側は、放送訓練計画の策定及び訓練センターを設置し、その実施についてわが国に技術協力を要請してきた。
  7. 目的・内容 : ラジオ・テレビ放送サービスに対する基礎的技能を習得させた上で、編成、制作、報道、制作技術及び送信技術の各分野について人材の養成を図る。7月30日付けの大統領令No.59/60により、本センターがアカデミー(短期大学相当)として位置づけられ、就学期間(1~3年)に応じ、修了者にはディプロマが授与されることとなった。
  8. 現状・目標達成 : 本センターにおいては、上記5分野のコース(年間最大240名)を実施する計画である。60年7月31日大統領出席の下に開所式がとりおこなわれ、訓練コースも開講された。60年度は、コース72名、61年度は2コース40名の訓練が実施され、62年度は3コース60名で実施中である。  
又、アカデミー昇格に伴う、カリキュラム作成等の諸準備作業もほぼ順調に進んでいる。
  9. 問題点 : ①先方予算不足で、当初5コースの予定が一部しか実施できないでいる。②上記ディプロマ制の導入に伴い、追加無償及び技協拡大の要請が出されている。
  10. 対処方針 : ①調査団派遣時等逐次先方に予算獲得努力を要望するとともにローカルコスト負担も出来るだけ配慮する。  
②無償に連携しつつ、62年度末派遣予定のエバリュエーション調査団において検討する。

11. 専門家派遣  
研修員  
機材供与

年度	58	59	60	61	合計	62
長期		7	7	10	24	12
短期	4長期 調査員	2	3	3	12	6
研修員	4	5	4	5	18	5
機材	0	23	159	96	278	25

(注) 専門家・研修員は延人員、機材は金額で単位百万円。

12. 他の経済協力との関係(無償・有償・個別専門家派遣・その他)  
: 無償で施設建設、機材供与を実施している(18億)(建物7億、機材9億、コンサル2億)(59年3月完工)。又、ディプロマ制の導入に伴い追加無償の要請書が出されている。(約9億円)
13. 評価 : 本プロジェクトの施設・訓練内容共ASEAN地域随一との評価が先方からなされている。
14. 調査団 : 1)事前調査 57. 6.10~57. 6.23  
2)実施協議 58.10.12~58.10.22  
3)計画打合 59.11.25~12.2/61.9.11~9.20  
4)巡回指導 60.12.12~12.23  
5)エヴァリュエーション 63. 3(予定)
15. 国内支援 : 国内支援体制整備費(なし)  
視聴覚教材等整備費(なし)





## 5. 評 価

### 5-1 訓練計画基本構想

(1) 現行のディプロマIは、当初計画によるベーシック制の研修カリキュラムを継承して実施されている。その到達目標は次の通りである。

番組制作要員にはアシスタント・ディレクターまたはプロデューサーとして、技術要員にはアシスタント・オペレーターまたはテクニシャンとして、それぞれ十分に機能できる知識・態度を身に付けさせる。すなわち配属後の担当業務について一応の基礎知識を有し、上司の概括的な指示・監督のもとに当該業務を支障なく遂行し得る能力を付与する。

この目標をインドネシア教官が訓練生に達成せしめるための技術協力として、長期派遣専門家はそれぞれのカウンターパートと協力して各分野の目標を設定している(以下、各専門家の訓練計画基本構想評価=表3(添付略)=を参考にとりまとめた)。

分 野	訓 練 目 標
番組編成	・ラジオ・テレビの情報伝達の種別的特性、番組の配置法、予定通りに番組を送出することの必要性などについて理解を深める。
送信技術	・ラジオ・テレビの放送技術に関する基礎知識の理解を深める。 a. 送信機の専門的な基礎知識 b.     "     実用的な     "
番組制作	・番組制作の技術移転を通し、放送の質を高め放送の効果をあげる。 a. ラジオ・テレビの基礎知識、専門知識、実用専門技能
制作技術	・番組制作に関する a. ラジオ・テレビ設備の知識習得 b. ラジオ・テレビ番組制作技術の習得
運行技術	・運行技術要員に対し基礎学力をつけ専門教科に関する幅広い知識を与える。
報 道	・各放送局の報道担当職員に対しニュース取材、報道番組制作にかかわる幅広い知識と技能を身につけさせる。

(2) これらの目標に基づく具体的訓練内容は次の通りである。

分 野	訓 練 内 容
番組編成	ラジオ24時間体制、テレビ1日7~8時間程度の実施を前提として、主として時間帯と番組、曜日と番組など番組と放送対象との関係に注目することを主体として、放送局の経営、番組の企画と編成、番組の種類、放送時間帯、受信者と放送番組、番組と予算等について理解を深めさせる。
送信技術	基礎教科の習得 ○英語 ○数学 ○電気理論 ○電子回路 ○デジタル技術 ○音声・映像技術 ○高周波回路 ○伝送技術

分野	訓練目標
	○空中線と電波伝搬 ○測定技術と測定機器 ○送信機技術 ○実習
番組制作	(1) 一般教科 ○宗教 ○インドネシア国家の理念 (2) 基礎技能教科 ○コミュニケーションの科学 ○制作管理入門 ○番組制作入門 ○放送番組と経営管理 (3) 専門教科 ○制作管理 ○個別番組制作 ○番組美学 ○実習 (4) 単位外教科 ○スポーツと環境の知識 ○インドネシア共和国情報省の組織機種と業務体制
制作技術	(1) 基礎学力 ○数学・電気理論学 (2) 運用・保守に関する基礎知識 ○音声(ラジオ・テレビ) ○テレビジョン設備 (3) 機器操作技術 ○ラジオ・テレビ番組制作のため
運行技術	(1) 基礎教科 ○数学 ○電気理論(電気・電子技術, デジタル技術) (2) 専門教科 ○測定技術と測定機器 ○スタジオ機器技術(I)(II) ○音声・映像収録技術 ○スタジオ実習
報道	(1) 報道・取材にかかわる基本的技能の習得 (原稿, 撮影, 編集, インタビュー, ボイスレポート等) (2) ジャーナリストとしての基本的知識の習得 (ジャーナリズム論, マスコミュニケーション論, 倫理コード, 等)

以上の目標、訓練内容は、ディプロマ制の導入という基本的かつ大幅な構想の変更があったにもかかわらず、ベーシック・コースとDIコースの内容、期間等がほぼ同一であったため、当初設定したものと大きな差異はない。また、訓練の現状も、ほぼこれらの流れに沿って実施されてきたと認められる。

(3) 上記の目標、訓練内容を達成する上で日本人専門家、カウンターパート及び訓練生に関する確認事項をR/D時の計画から抄出すると次の通りである。

a) 訓練担当者はインドネシア人教官であるが、各分野の日本人専門家の指導及び助言を得ながらインドネシア人教官が、インドネシア語による訓練を行う。

b) インドネシアの現状では放送局、送信所といった現場に後輩を指導できる人材を期待することができないので、訓練生は現場に配属された瞬間から、一人前のプロデューサー・テクニシャンとして業務をこなしていくことを求められる。このため、なによりも即戦力を養成しなければならない。

c) カリキュラムの詳細設計は、インドネシア人教官と日本人派遣専門家の協同によって進める。

(4) 訓練対象者は高校卒業後情報省職員となった比較的勤務経験の浅い若手職員であり、各地の放送局等から推薦を受け、書類選考により決定する。MMTCでの訓練を希望する者は年々増加しており、87年度は募集定員の約7倍もの応募があった。

なお、訓練生は全員、MMTC 敷地内にある寮から通学することになっており、訓練経費はすべて国庫負担、1人当たりの予算は年間約350万ルピア（約27万円）である。

これらについては、当初計画通りに実施されている。

- (5) センターに受け入れる訓練生は最初は小人数で発足し、次第に人数を増加して当面の最大収容数を240人と計画していた。240人の内訳は、24人×5コース×2クラスである。

この計画がイ側の予算不足で大きく狂っていることは前述の通りであり、日本側には引続き予算増加の努力を求める他はない。

訓練の期間は、ベーシック・コースがBI～BIIIの合計11カ月だったのに対し、DIコースは2学期計12カ月。また、DIコースの訓練は休憩10分を含む1ブロック100分から成り立っており、コースにより年間717～1,090ブロックである。

## 5-2 訓練コース実施状況

まず初めにDIコースにおける訓練生の概況を示す。

回	期 間	コース (分野) 名	訓練生数	合格者数
第1回 BII+BIII→ DIの1学期分	1985.7.31 ~1986.2.18	番組制作	12	12
		報 道	12	9
		制作・運行技術	29	26
		送 信 技 術	19	14
		合 計	72	61 MMTCロー カルテスト合格
第2回	1986.4.12 ~1987.3.17	番組制作	20	18
		制作・運行技術	20	18
		合 計	40	36 (DI合格)
第3回	1987.4.27 ~1988.3月下旬	番組制作	20	19
		報 道	20	19
		制作・運行技術	20	18
		合 計	60	56 (DI合格)

- 注 (1) 第1回目はベーシック・コースの基礎II、基礎IIIの計7カ月分実施。これはDIコースとしては1学期分に当たり残りの2学期分を受講しないとDIコースを受講したことにはならないが、その実施予定は立っていない。
- (2) 第2回目からは正規のDIコースとして実施、訓練修了後に情報省及び教育文化省の計2回の修了試験を受け、いずれもパスした者にDIの資格が賦与されている。
- (3) 第4回目は、番組制作、報道、制作・運行技術、送信技術の4コース各18名計72名の訓練を予定している。

DIコースにおける受講生の3年間の総計は172人であり、年間最大240人の受入れ計画にはほど遠い数字である。

また、R/Dにおいて確認されている5コースのうち、毎年実施されたのは番組制作を制作・運行技術の両コースのみである。これはイ側の予算不足によるもので、緊縮財政の折り、イ側の努力は認めつつも、より一層の予算増加を要望せざるを得ない。

当初のベーシック・コースからディプロマ制導入の過渡期にあった第1期生は、ディプロマ取得のために必要な半期分の研修を残したまま各地の放送局に復帰している。この分の補修については、予算施行制度上の問題によってまだ実施の見通しが立っておらず、最優先課題として早急な解決に向け、イ側の一層の努力を求めたい。

更に訓練コース実施状況のなかで、次第に拡大しつつあるノンディプロマ・コースについて触れておく必要がある。これは、ディプロマ制への協力を本来目的とする技術移転計画の範囲外で行われているものである。すなわちR/Dに基づくDIコース以外に、本センターでは次のような短期訓練を実施している。TVRI, RRI等の委託により、現場要員を特定目的に絞って短期集中的に訓練したり、短期専門家派遣時に、各地の放送局現場から中堅要員を参加費用地元局負担で講習に参加させたりしているもので、背景には、イ国随一のMMTCの施設で研修を希望する者が多く、またMMTCとしてもDIコースに対する正規予算が大幅に不足している現況にあって、施設の有効利用を図る意味がある。

その実施状況は次の通りである。

年	期 間	テーマ	人数	備 考
1985	10/ 1~11/15	音楽とダンス	22	AIBD共催
1986	8/27~10/ 4	ラジオ送信技術	25	RRI委託
	7/16~10/11	テレビ送信技術	24	TVRI委託
	10/11~ 1/ 7	*	24	TVRI委託
	10/ 6~11/22	ニュース編集, 照明技術	15	短期専門家講習
	11/10~11/29	電力供給システムと安全技術	15	短期専門家講習
1987	6/ 8~ 6/26	テレビ・ステージ・デザイン	16	AIBD共催
	6/15~ 7/26	ラジオ番組制作	20	RRI委託
	8/10~ 1/23	テレビ・スタジオ機器と保守	12	TVRI委託
	8/10~ 9/16	テレビ・ドラマ演出専門家	12	TVRI委託
	9/16~10/26	ラジオ保守技術	20	RRI委託
	9/14~ 9/19	アンテナ工学	10	短期専門家講習
	10/ 5~10/30	マイクロ波工学	12	TVRI委託
	11/23~12/12	音響効果, 音声調整	13	短期専門家講習
12/ 2~ 1/10	ラジオ番組制作	24	RRI委託	
1988	1/ 4~ 1/ 8	ニュース編集者, リポーター	23	テレビ局委託
	2/ 1~ 2/13	世論調査	17	短期専門家講習

このノンディプロマ・コースを今後どう考えるべきかという点については、5-8 「プロジェクト実施上の問題点」で触れることとする。

さて、立派な最新設備の整った MMTC で学びたいという需要は極めて高いにもかかわらず、DI コースについては別表のように計画と実施との間に大幅な隔たりがあるのが現状である。

技術移転は直接訓練生ではなく、教官（カウンターパート）に対して行われるものではあるが、技術移転計画は訓練計画をベースにしており、MMTC の教官たるカウンターパートにとってはコースを運営し、教だんに立つことによって自分の能力がどこまで伸びたか、このコースを受け持つために自分が更にどこまでレベルアップをしなければならないか、そのためには専門家からどのような内容のことを教えてもらわねばならないか、また専門家としてはどのような技術移転をしなければならないか、などの自覚をうながすものであり、その意味ではコース運営と技術移転は両論をなしていると言える。今後とも、訓練コースの実施とリンクした有効な技術移転を図っていく必要がある。

なお、参考までに DI コースの計画と実績を比較した線表を次頁に示す（別添：表 2）。

別添：表 2

MMTC訓練コース実施状況表

科 目	区 分	1985 (S. 60) 年	1986 (S. 61) 年	1987 (S. 62) 年	1988 (S. 63) 年	訓練生合計
		123456789101112	123456789101112	123456789101112	123456789101112	
1. 番組構成企画 (Programme Compilation and Planning)	専 門 家					
	計 画	BI BII BIII	DI	DI	DI	
	実 施 (訓練生数)	白石 亮 100%				真谷川 崇 100%
2. 番組制作 (Programme Lines Producer)	専 門 家					
	計 画	BI BII BIII	DI	DI	DI	
	実 施 (訓練生数)	DI(12) 1/1	DI(20) 2/5	DI(30) 3/5	DI(40) 4/5	52
3. ニュース報道 (News and Current Affairs Reporter)	専 門 家					
	計 画	BI BU BIII	DI	DI	DI	
	実 施 (訓練生数)	DI(12) 1/1	DI(20) 2/5	DI(30) 3/5	DI(40) 4/5	32
4. スタジオ及び生 放送の運用技術 (Studio and Master Control Technic Opera- tion)	専 門 家					
	計 画	BI BII BIII	DI	DI	DI	
	実 施 (訓練生数)	DI(29) 1/1	DI(30) 2/5	DI(40) 3/5	DI(50) 4/5	69
5. 送信技術 (Transmission Operator)	専 門 家					
	計 画	BI BII BIII	DI	DI	DI	
	実 施 (訓練生数)	DI(19) 1/1	DI(20) 2/5	DI(30) 3/5	DI(40) 4/5	19
計 数 合 計		72	40	60		172

### 5-3 技術移転の達成状況と今後の見通し

日本人専門家による技術移転の成果を判断するため、調査団はカラモイ所長等 MMTC 幹部及び日本人専門家チームとの協議の他、専門家及びカウンターパートからの個別のヒアリングを実施した。

その概要を分野別にまとめると次の通りである。

分野	カウンターパート育成状況
番組編成	現在の4人の中で2人については現時点で技術移転完了している。残りの2人については、R/D終了時においても完了の見込みは立たないが、若いこともありその後のfollow-up期間に大いに期待したい。
送信技術	現在の5人の中で4人については現時点で技術移転が完了していると考えられる。残りの1人については、多少不安の残る面もあるが何とかR/D終了時までには達成の見込みである。
番組制作	現在の6人の中で4人については現時点で技術移転完了と考えることができる。残りの2人についてはR/D終了時においても完了の見込みは立たないが、1人は若くて将来性があること、残りの1人については経験がまだ極めて浅いことから残りのfollow-up期間に大いに期待したい。
制作技術	現在の6人の中で2人については現時点で技術移転完了しており、R/D終了時までには更に1人も完了の見込みである。放送は映像と音声から成り立つが、残り3人についてはこれまで音声の経験しかなかったことから、R/D終了時までには完了の見込みはたえず、残りのfollow-up期間に大いに期待したい。
運行技術	現在の3人のカウンターパートについて、現時点では技術移転が完了しているとは言いがたいが、3人ともR/D終了時点では完了の見込みである。
報道	現在の2人のカウンターパートについて現時点では、技術移転が完了しているとは言えない。実技指導能力など細かく分析すればR/D終了時点でも十分とは言いがたい面もあるが、総体的にみて2人ともR/D終了時には完了の見込みである。

これを見ると殆んどどの分野において、かなりの進展を見ることができるものの、その完成のためには技術協力の延長を不可欠と見ていることが指摘できる。

それでは、各分野のどのような側面の follow-up が不可欠であるかを答えてもらったのが次の表である。なお、それにはどれぐらいの期間が必要かについては明確な答えは得られなかった。

分野	follow-upを要するもの
番組編成	現時点で技術移転の完了している幅広い経験・知識のある2人については、今後指導的な立場でD2、D3コース運営に向け努力することが望まれる。残りの若い2人については上記2人の指導を受けつつ、実務能力の向上をはかるよう期待する。
送信技術	R/D終了時までにはD1コースを対象とした技術移転は完了する見込みであるが、技術の中で送信分野は機器の動作、運用に加え、保守、管理の知識が極めて必要であり、この面でのレベルアップが今後はぜひとも必要である。
番組制作	番組ロケに出かけた経験はかなり役立っており、やはり現場実習の経験が番組制作能力向上に極めて有効であることから、できる限り機会を増やしてセンスをみがかせたい。技術移転完了の4人については現場で全て指導できる力を、残りの2人については現場での実務がほぼこなせる力をfollow-up期間にやしないたい。
制作技術	技術移転完了の2人が指導的役割を大いに発揮し、教材作成、機材の運用、更に保守管理までのレベルアップを大いに期待したい。
運行技術	R/D終了時までにはD1コースを対象とした技術移転は完了する見込みであるが、更に放送現場に即したハイレベルの機器運用能力、管理能力の向上に力を入れる必要がある。
報道	実技をかなり重視し成果はあげているが、教材の操作等レベルアップの必要な面も残されており、少ない機材とは言え、更に一層の有効活用が望まれる。またカウンターパートも現在の数に加え2~3人増やす必要があるのではないかとと思われる。

これらの積み残し部分についての技術移転の期間をどう考えるべきかが大きな問題として残されている。これについては後述の「実施上の問題点」において調査団としての意見を述べることにした。

なお、DII、DIIIコース実施のための準備作業については、専門家のアドバイスを得て基本構想が整いつつある段階で、具体的なカリキュラム詳細、教材・教科書の整備等には至っていない。この面での日本の協力は、これから本格化する訳で、R/D期間終了後も継続して協力することが必要と思われる。

参考までに本項目に関し、専門家に作成を依頼した種々のC/P評価表を添付する。

別添：表4（日本でのC/P研修状況）

表5（C/P育成状況評価表）

表6（訓練科目別教科指導能力評価表）

表7（訓練科目別実技指導能力評価表）



日本でのカウンターパート研修状況(1)

年度	No.	カウンターパート 氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
58	1	マリ ナシール(番組制作、ニュース報道)	教育テレビ番組	NIHK 59.1.19 ~ 59.4.15	良好	MMTC教務部長及び番組編成 C/P
	2	アクト プラティクノ	"	" "	"	RR I DJUNG PANDANG
	3	コサシ(制作技術、送信技術)	テレビ放送技術	" "	"	MMTC技術部長及び送信技術 C/P
	4	ツギヨ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	"	" "	"	MMTC教務課長及び送信技術 C/P
59	5	ブモ プラヨガ (ニュース報道)	教育番組	" 59.8.2 ~ 59.10.30	" 日本語会 話ができ次回日 本語研修を希望	MMTC 教官主任及び 報道制作 C/P
	6	スギアルト	放送管理	" 59.7.19 ~ 59.10.30	"	TVRI YOGYAKARTA 送信課長
	7	シャーシ ナスティオン	"	" 59.8.2 ~ 59.10.30	"	TVRI HEDAN
	8	イピン マドウンピ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	ラジオ放送技術	" 59.6. ~ 59.9.	"	MMTC文書課長 及び制作技術 C/P
	9	ハルハルトノ (同上)	テレビ技術	" 59.12. ~ 60.2.	"	MMTC教官及び 制作技術 C/P
	10	マリヤ ハリー(番組制作、ニュース報道)	テレビグラフィックデザイン	" 60.2.7 ~ 60.3.30	"	MMTC教官
	11	トガール ランバン ラジャ	管理運営	" 60.2.7 ~ 60.3.30	"	MMTC庶務部長
60	12	シャーカ カンドン (番組制作、報道、制作、送信技術)	テレビ制作技術	" 60.7.18 ~ 60.11.3	"	MMTC教官及び 運行技術 C/P
	13	インドゥラティ ム ナンダリ	番組編集	" 60.8.1 ~ 60.11.3	"	TVRI YOGYAKARTA
	14	バンバン ウィトル (番組制作、ニュース報道)	番組制作	" 60.8.1 ~ 60.11.3	"	MMTC教務課長 及び番組制作 C/P
	15	イリアンディ (制作技術)	音響技術	" 60.7.18 ~ 60.11.3	"	MMTC教官及び 制作技術 C/P
61	16	ロマイン ルスディ	教育テレビ番組	" 61.8.5 ~ 61.10.6	"	(MMTC教官) 1988年3月6日 死亡
	17	バンバン ウイトモ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	"	" 62.1.18 ~ 62.4.5	"	MMTC教官及び 運行技術 C/P

日本でのカウンターパート研修状況(2)

年度	No.	カウンターパート氏名(担当分野)	研修科目	研修場所及び期間	研修結果	現在の状況
61	18	エルピリストリニ	放送 ライブラリー	NHK,図書館情報大学 62.1.16 ~ 62.3.31	良好	MMTC秘書
	19	モーリアントロ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	テレビ放送技術	NHK 62.1.18 ~ 62.3.31	"	MMTC教官及び 進行技術 C/P
	20	モリス ヲトボツ (番組制作、ニュース報道、制作技術、送信技術)	ニュース及び 放送研修管理	" 62.3.20 ~ 62.5.21	"	MMTC庶務課長 及び報道制作 C/P
62	21	モハマド サルピー (送信技術)	ラジオ送信技術	" 62.7.20 ~ 62.10.14	"	MMTC教官及び 送信技術 C/P
	22	スハルノ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	テレビ放送技術	" 62.7.20 ~ 62.11.14	"	MMTC教官及び 制作技術 C/P
	23	ジョコ ユニアント (送信技術)	"	" 62.7.20 ~ 62.11.4	"	MMTC教官及び 送信技術 C/P
	24	マルチナス スパル オト	教育テレビ番組 オト	" 62.7.20 ~ 62.9.21	"	TVRI TOGYAKARTA
	25	ラフ ステジヨ (番組制作、ニュース報道、制作、送信技術)	調査	" 62.11.7 ~ 62.12.4	"	MMTC教官及び 番組制作 C/P
	26	カルティーニ (番組制作)	教育テレビ番組 (上級)	" 63.1.8 ~ 63.3.7	"	MMTC教官及び 番組制作 C/P
	27	ディジュール スイワツ (番組制作、ニュース報道、制作技術)	行政情報 システム	総理府行官庁 63.1.18 ~ 63.3.18	"	MMTC教官及び 進行技術 C/P
					合計	27名

注 (1) No. 8、9、26及び27はC/P枠でなく集団枠としての参加である。

(2) 担当分野は63年度実施予定コースの担当分野であり、本表において分野が未記入であっても過去において担当の実務があるか、もしくは64年度以降担当の予定である。

別表：表5-①

1988年 4月 日

カウンタート育成状況評価表 (番組編成)

氏 名	年 令	配 置 年 月	学 歴	職 位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	異文化理解	総合評価
ウィリー・A・カラモイ	52	61.2.1	大卒、経済	所長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	C	A
ハリム・ナシール	51	61.5.1	高卒	教務部長	B	A	A	A	B	A	A	A	A	C	A
タマジヨ	32	61.5.1	大卒、経済	総務部長	B	C	C	B	B	C	C	C	C	C	C
モハマド・ルスディ	34	61.10.1	大卒、経理会計	"	B	C	C	B	B	C	C	C	C	C	C

評価基準 a: 調査時点で修得 (技術移転完了) b: R/D終了時までに修得可 (技術移転完了見込) c: R/D終了時までに修得未完了 (ひきつつき技術移転必要)

カウンタパート育成状況評価表(送信技術)

1988年 4月 日

氏名	年齢	記置年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材製作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クワン運送能力	総合評価
コサン	47	1986. 5. 1	国立教育師範学校電子工学	技術部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ツギヨ	42	"	国立教育師範学校電気工学	教務部課長	A	A	A	A	A	A	B	A	A	A
スバカット	44	"	高校卒	技術部課長	A	B	B	A	A	B	A	A	A	A
ジョコ コニ7ント	31	1986. 10. 1	高校卒	教官	A	A	A	B	B	A	B	B	A	A
サルビー	42	"	高校卒	教官	B	B	B	C	C	A	B	C	C	B

評価基準 A: 15歳時点で修得 (技術修習完了) B: R/D 終了時点で修得可 (技術修習完了見込み) C: R/D 終了時点で修得未完了 (引き続き技術修習必要)

カウンタパー ト育成状況評価表 (番組制作)

氏 名	年 令	配 置 年 月	学 歴	職 位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
ロメイン・ルスディ (63.3.6死亡)	47	1986.10. 1	高校	教官	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
バンバン・ウィナルン	35	1986. 5. 1	大学	教務副部長	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
ラフマド・ステジョ	45	1986. 5. 1	大学	教務部副部長	A	A	A	A	A	A	A	A		A
スグン・リアンド	42	1987. 7. 1	大学	教官	A	A	A	A	A	A	A	A		A
ダルフロント	54	1988. 1. 1	大学	教官	C	C	C	C	C	C	C	C		C
カルティニ	34	1987.12. 1	大学	教官	C	C	C	C	C	C	C	C		C
ハルメン・ハリー	33	1986. 5. 1	高校	教官	A	A	A	A	A	A	A	A		A

評価基準 a: 調査時点で修得 (技術移転完了)      b: R/D終了時までに修得可 (技術移転完了見込)      c: R/D終了時までに修得未完了 (ひきつづき技術移転必要)

1988年 4月 5日

カウンタパー卜育成状況評価表 (制作技術)

氏名	年齢	配属年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
MR. SUNARYO	37	1. May. 1986	3年制大学卒	MMTC技術部副部长	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A
MR. IPING MADUMPI	42	1. May. 1986	工業高校卒業	MMTC文書課長	B	B	B	C	B	B	C	B	A	*C
MR. ISTIYO HARIONO	40	1. May. 1986	教員養成所	MMTC教官	B	A	A	B	B	A	B	B	A	B
MR. LEMBAH SUSANTO	39	1. May. 1986	工業高校卒業	MMTC教官	A	A	A	C	B	A	C	A	A	*C
MR. SOEHARNO	35	1. May. 1986	普通高校卒業	MMTC教官	A	A	A	B	B	A	A	A	A	A
MR. IRIANDI	37	1. May. 1986	工業高校卒業	RRI録音技術副課長	B	A	A	B	B	A	C	B	A	*C

評価基準 a: 調査時点で修得 (技術移転完了) b: R/D終了時点で修得可 (技術移転完了見込) c: R/D終了時点で修得未完了 (ひきつつき技術移転必要)  
 \*総合評価Cの3名は、音声の専門であり、映像も含めて評価すると、Cとせざるを得ない。  
 なお、「技術習得状況」から「クラス運営能力」までの各個別項目はすべて音声についてのみの評価である。

カウンターパート育成状況評価表 (運行技術)

1988年4月1日

氏名	年令	配置年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
モリアントロ	49	1986年10月1日	普通高校卒業	インストラクター	a	b	a	a	a	a	c	b	a	b
シユエール	35	1986年5月1日	工業高校卒業	インストラクター	a	a	a	a	b	a	c	b	a	b
カンドン (シヤハリル)	35	1986年5月1日	大卒	インストラクター	b	b	c	a	b	b	b	a	a	b

評価基準 a: 調査時点で修得 (技術移転完了)      b: R/D終了時までに修得可 (技術移転完了見込)      c: R/D終了時までに修得未完了 (ひきつづき技術移転必要)

カウンタパート育成状況評価表 (報道)

1988年4月 日

氏名	年齢	配置年月	学歴	職位	技術習得状況	教科指導能力	実技指導能力	教材作成能力	訓練計画作成能力	機材操作能力	機材管理能力	訓練評価能力	クラス運営能力	総合評価
Bmo Prayoga	49	June'85	東京写真短大	MMTC教官主任	B'	A	C	A	A	C	B	C	A	B'
Maurice Simatupang	34	July'85	インドネシア大学 (法)	MMTC教官 兼庶務課長	B'	A	C	A	A	C	B	C	A	B'

評価基準 a: 調査時点で修得 (技術移転完了)      b: R/D終了時点で修得可 (技術移転完了見込)      c: R/D終了時点で修得未完了 (ひきつづき技術移転必要)